

INTERIM REPORT

2010

半期ディスクロージャー誌



農林中央金庫

人々の豊かな「暮らし」と「食」のために

豊かな自然と、豊かな暮らし。それは農林中央金庫の願いです。

JAバンク・JFマリンバンクの全国機関として

農林水産業をしっかりと支えていくこと。

ひいては日本に暮らすすべてのみなさまに貢献すること。

それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

明日の農業を支える担い手の育成や、

自然環境や資源を守るための森林再生事業。

さらには、国内有数の機関投資家として

グローバルな投資活動による安定収益の確保も、

私たちの使命を果たすための重要な活動です。

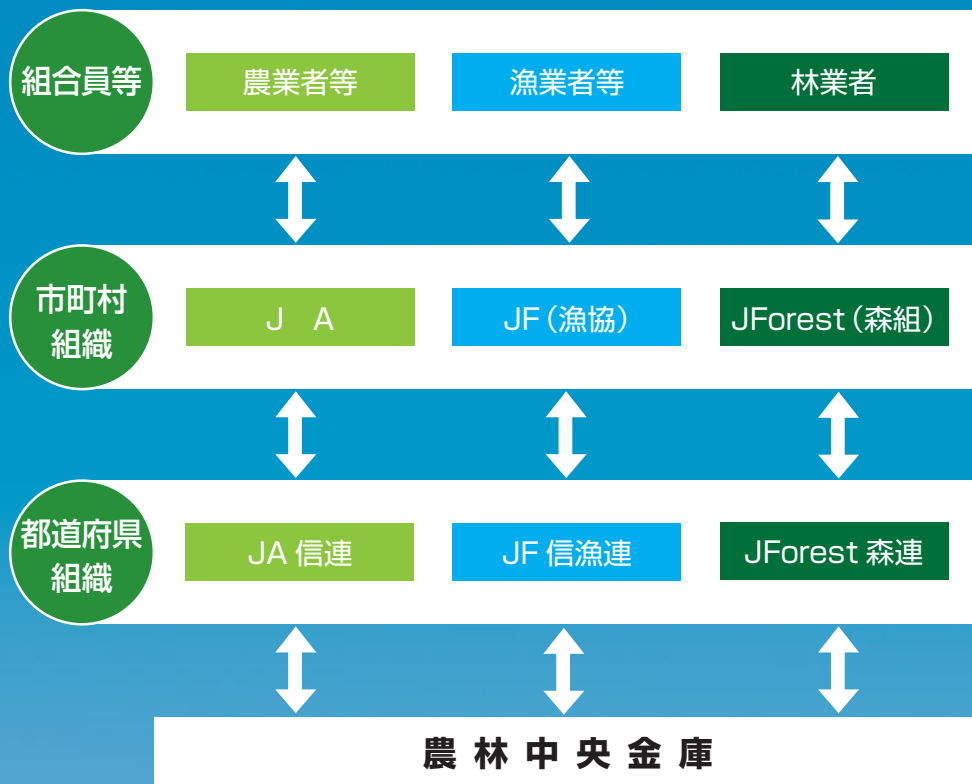
次の時代の豊かさのために。

農林中央金庫は活動を続けてまいります。



プロフィール

名称	■ 農林中央金庫 (英文名称: The Norinchukin Bank)
根拠法	■ 農林中央金庫法 (平成13年法律第93号)
設立年月日	■ 大正12(1923)年12月20日
経営管理委員会会長	■ <small>もてき まもる</small> 茂木 守
代表理事理事長	■ <small>こうの よしお</small> 河野 良雄
資本金	■ 3兆4,259億円 (平成22年9月30日現在) ● 出資は、会員および優先出資者から受け入れております
連結総資産額	■ 70兆7,633億円 (平成22年9月30日現在)



- 連結自己資本比率**
(国際統一基準)
 - 21.74% (平成22年9月30日現在)
- 会 員**
 - 農業協同組合(JA), 漁業協同組合(JF), 森林組合(JForest), およびそれらの連合会, その他の農林水産業者の協同組織等のうち, 農林中央金庫に出資している団体。
(平成22年9月30日現在 3,952団体)
- 従業員数**
 - 3,229人 (平成22年9月30日現在)
- 事業所**
 - 本店…1 ■ 国内支店・事務所…24
 - 分室…3 ■ 推進室…11
 - 海外支店…3
 - 海外駐在員事務所…2
(平成22年9月30日現在)

格 付

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
スタンダード&プアーズ社	A+	A-1
ムーディーズ社	Aa3	P-1

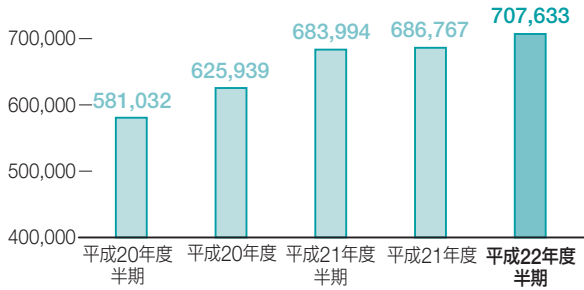
(平成22年9月30日現在)

本誌には当金庫に関連する見通し, 計画, 目標などの将来に関する記述が含まれています。これらの記述は, 当金庫が本誌の作成時点に入手可能な情報に基づき, 予測等や一定の前提(仮定)の下になされており, 経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となりますことをご承知おきください。

財務ハイライト(連結)

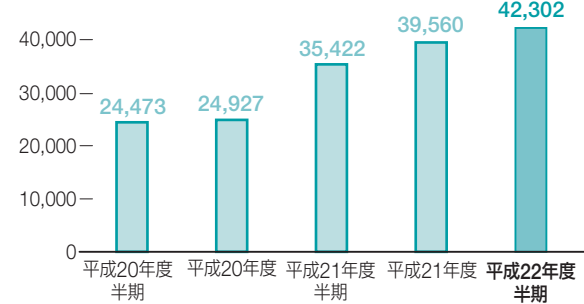
▶ 総資産

(単位: 億円)
800,000-



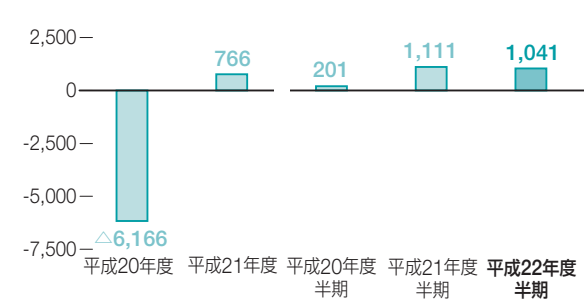
▶ 純資産

(単位: 億円)
50,000-



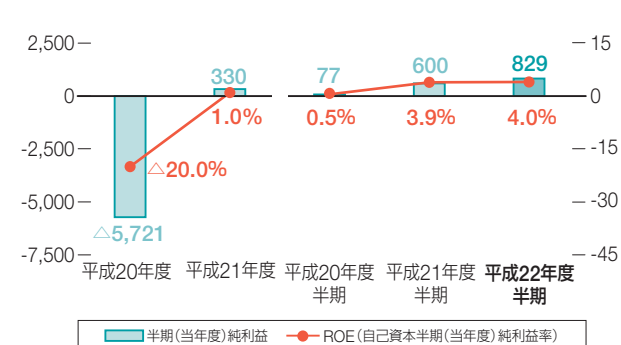
▶ 経常利益 (又は経常損失)

(単位: 億円)
5,000-



▶ ROEおよび半期(当年度)純利益 (又は当年度純損失)

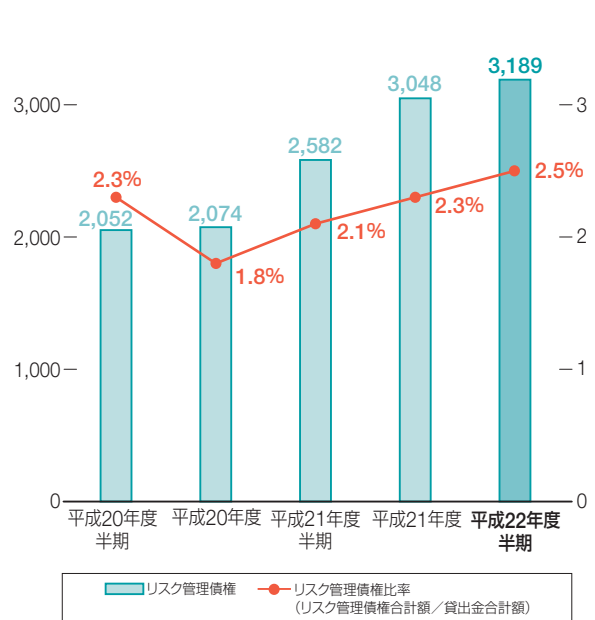
(単位: 億円)



▶ リスク管理債権

(単位: 億円)
4,000-

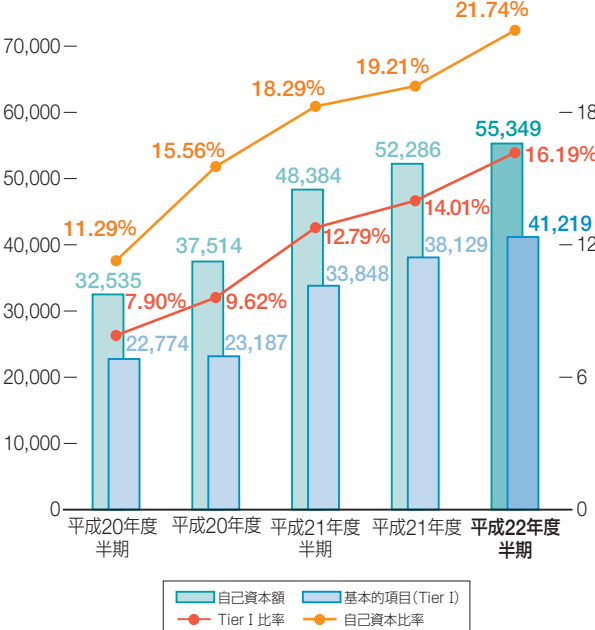
(%)
-4



▶ 自己資本比率

(単位: 億円)
80,000-

(%)
-24



04 トップメッセージ

平成22年度半期決算の概況について
ご報告します。

06 経営安定化計画を踏まえた取組状況

「経営安定化計画」に基づく農林水産業の発展に向けた取組み、
今後の財務運営などについて紹介しています。

12 平成22年9月末半期決算の概況

半期連結・単体決算の概況について
紹介しています。

15 資料編

営業状況やバーゼルⅡなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、
役員、店舗、グループ会社等の組織データをまとめています。

平成22年度半期決算の 概況についてご報告します。



農林中央金庫
経営管理委員会会長
茂木 守

農林中央金庫
代表理事理事長
河野 良雄

当金庫は、平成21年2月に、“安定的な財務運営とリスク管理手法の高度化”，“協同組織中央機関としての一層の機能発揮”を柱とする4か年の「経営安定化計画」を策定し、これに沿った業務運営に努めております。

平成22年度半期は、各国の財政・金融政策の効果や、新興国の堅調な経済成長から、これまで緩やかな景気回復の動きが続いてきた世界経済に、ギリシャに端を発する欧州財政問題の表面化を契機に不透明感が広がりました。わが国経済は、この影響に加え、円高の急速な進行もあり、景気回復の速度が鈍化しました。このため、国内外の金融市場では金利上昇予測が後退し、一段の金利低下が進み、国内では株安が進行しました。

このような経済・金融環境の下、計画に基づくリスク管理の徹底を図りながら、国際分散投資の質的転換と一層の財務の改善に努めました。その結果、当金庫の平成22年度半期決算は、ほぼ前年同期並みとなる1,041億円(連結ベース)の経常利益を確保するとともに、自己資本比率は21.74% (Tier I 比率は16.19%、いずれも連結ベース)と高い水準を維持することができました。

また、JAバンク・JFマリンバンク・森林組合等の事業戦略の推進や農林水産金融機能強化など、協同組織中央機関としての機能強化につきましても、着実に取り組んでおり、「経営安定化計画」の2年目は順調に推移しております。これもひとえに、会員をはじめとするみなさまのご支援とご協力の賜物であると深く感謝申し上げます。

世界経済は、欧州財政問題や米国における雇用回復の遅れなど、なお楽観を許さない状況にあり、国内外の金融市場も不安定な局面にあるものと認識しておりますが、当金庫といたしましては、平成22年度通期の経常利益の目標である500億円～1,000億円の達成に向け、引き続き役職員をあげて計画を遂行してまいります。

会員のみなさまとともに農林水産業や地域社会の発展に貢献すること——これが当金庫の使命です。JAバンク・JFマリンバンクが、組合員や利用者のみなさまから信頼され、選ばれ続けるため、当金庫は今後とも安定的な収益還元と一層の機能発揮に努めてまいります。

今後とも計画の達成に向けて鋭意取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年1月

農林中央金庫 経営管理委員会会長

農林中央金庫 代表理事理事長

茂 本 守

河野良雄

経営安定化計画を踏まえた取組状況

経営安定化計画について

◆ 経営安定化計画の目的

当金庫は、平成21年度より“安定的な財務運営とリスク管理手法の高度化”と“協同組織中央機関としての一層の機能発揮”をテーマとする4年間の「経営安定化計画」をスタートしました。同計画は、金融危機の影響による平成20年度の赤字決算および会員からの大規模増資を実施するにあたり策定しましたが、その目的は、会員への安定的な還元、協同組織中央機関としての使命遂行により“農

林水産業のさらなる発展”に資することです。

会員からの資金調達・資本基盤を背景に、これまで以上に安定的な資金運用を心がけ、同計画期間中の目標利益である経常利益500～1,000億円（単体ベース）を確保し、会員への安定的な還元を行うとともに、協同組織中央機関としての機能を一層強化していきます。

経営安定化計画（平成21年度～平成24年度）

計画施策

財務運営

財務運営の見直し

安定的な収益の還元

500～1,000億円／年の経常利益
（単体ベース）

体制整備・機能強化

会員意思をより反映する
業務運営体制

中央機関機能強化へ向けた
取組みの実施

会員および農林水産業へ貢献
系統信用事業の発展に寄与

実現目標

財務改善・
安定還元の
実現

中央機関
機能強化
の実現

自助努力の
達成

「安定的な財務運営とリスク管理手法の高度化」に向けて

◆ 平成22年度半期までの決算概要(単体ベース)

「経営安定化計画」に基づき、安定的な財務運営を心がけ、計画初年度の平成21年度決算は、経常利益は716億円(単体ベース)と経営安定化計画期間中の目標水準である経常利益500～1,000億円を達成しました。

平成22年度に入りましても、国内外の経済情勢は厳しい状況が続くなか、資金収支の着実な確保と与信関係費用の低減により、平成22年度半期決算は経常利益1,039億円を確保し、通期での目標

達成に向け順調に推移しています。

また、有価証券等の評価差額につきましては、金融市場が落ち着きを取り戻したことや金利低下等により着実に改善しており、平成22年9月末では△3,122億円となっています。

その結果、平成22年9月末の自己資本比率は21.85%(Tier I 比率16.09%)と今後、市場の混乱があっても安定的な財務運営が可能な水準を維持しています。

単体決算の概要

	平成20年度	平成21年度	平成22年度半期
経常利益(又は経常損失)	△ 6,127億円	716億円	1,039億円
半期(当年度)純利益(又は当年度純損失)	△ 5,657億円	295億円	834億円
自己資本比率 (Tier I 比率)	15.65% (9.61%)	19.26% (13.88%)	21.85% (16.09%)
有価証券等の評価差額	△ 20,928億円	△ 6,058億円	△ 3,122億円

◆ 安定的な収益の実現に向けた取組み

平成20年度の世界的な金融市場の混乱を踏まえ、投融資について財務運営、資本運営、体制整備の3つのテーマから見直しを行い、「運用方針に関する経営陣の関与強化」、「審査体制の強化」、「外部

運用委託先のモニタリング強化」などの具体的な施策を実行し、より適切な投融資戦略の遂行に努めています。

財務運営

- **国際分散投資の質的転換**: 投融資資産ごとのリスク・リターン、相関に着目した分散投資から、「時価変動の有無・市場流動性の有無」を十分に加味した新たな分散投資へ
- **リスク管理手法の見直し**: 分散投資に対する過度な期待を抑制し、ストレスシナリオ分析の高度化と徹底した分析に基づく、より安全度の高いクレジット資産の選別を実施

資本運営

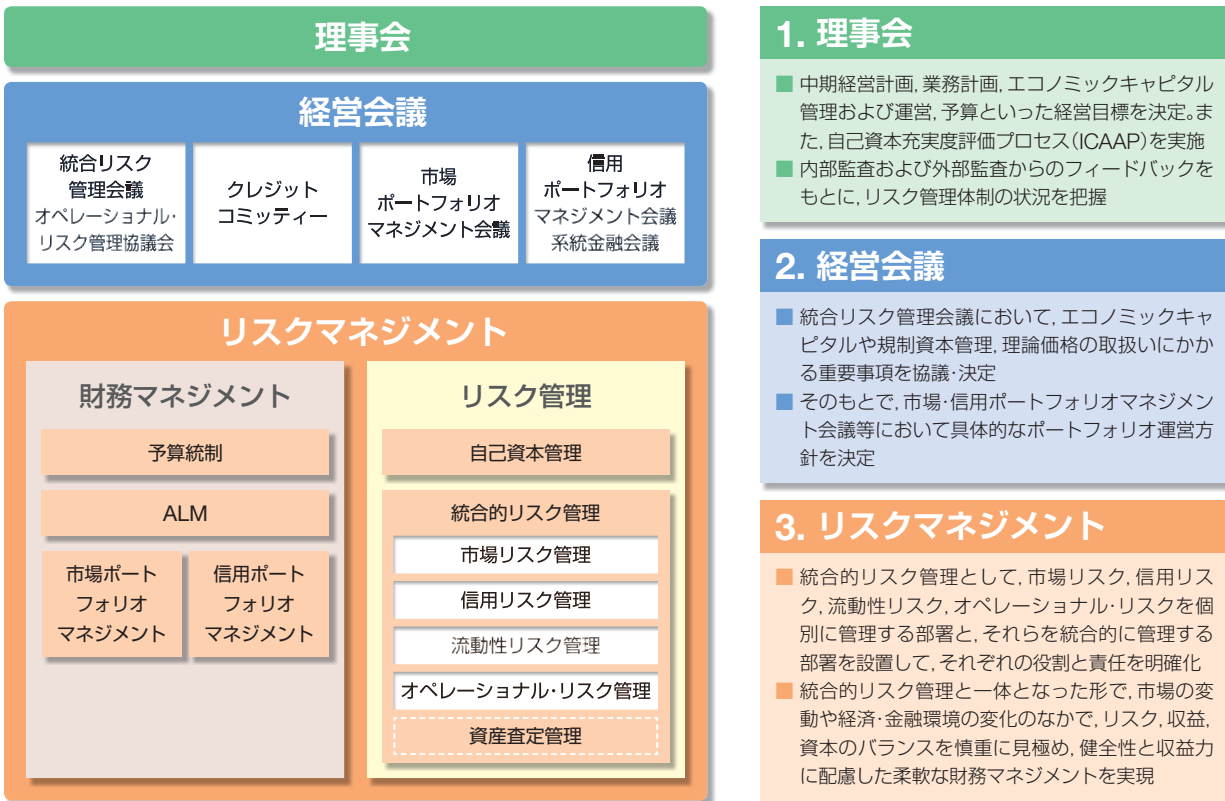
- 財務運営の安全性およびビジネスモデルの特性に留意した自己資本を維持
- 厳しいストレスおよび将来的な規制動向を想定して高水準の資本水準を維持

体制整備

- 国際分散投資の質的変換を実現すべく、分析力や審査力を一層高度化するために、必要な体制整備、再構築を実施

リスク管理体制の概要

エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、リスクを統合的に管理していく仕組みとしての「統合リスク管理」を実践しています。



協同組織中央機関としての一層の機能発揮

◆ 協同組織中央機関としての機能強化

当金庫は、協同組織中央機関として体制整備・機能強化を行うことを「経営安定化計画」の大きな柱と位置付け、特に当金庫自身がその一員であるJAバンク、JFマリンバンクにおいては、金融機関として2つのブランド名をより全国で高めるべく、JA、JF(漁協)、信農連、信漁連と一体となった企画・事業運営の強化や農林水産金融の強化に向けた取組みを進めています。「経営安定化計画」をスタート以降、以下のような施策を行っています。

情報開示の充実

当金庫の財務内容や経営安定化計画の取組状況について、会員をはじめとするステークホルダーへの適時適切な情報開示を行うべく、平成21年度

より四半期開示を実施しています。当金庫は今後も引き続き情報開示の機会を拡充していきます。

人事交流の強化

当金庫は役職員全員が系統信用事業の現場を十分に理解し、仕事の質を高めていかなければならないと考えており、「経営安定化計画」の一環としてJA・信農連と当金庫の人事交流を従前以上に強化しています。具体的には、JA・信農連に当金庫の職員を受け入れていただき、地域の実情を肌で感じリテール現場での仕事の仕方を学び、これらの経験を企画・施策づくりにつなげると同時に、JAおよび信農連からの当金庫への出向・研修受入も積極的に行っていきたくと考えています。

JAバンクの事業戦略の推進

平成22年度より新たに3か年の「JAバンク中期戦略(平成22～24年度)」がスタートし、基本目標「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現に取り組んでいます。(詳しくは10ページをご参照ください。)

JFマリンバンクの事業戦略の推進

JFマリンバンクでは、現行の「中期事業推進方策(平成21～23年度)」に基づき、「浜の暮らしを守る信頼の金融」を目指して、系統利用率の向上等による貯金量確保、家計メイン口座推進に向けた利便性向上、漁業金融機能の強化等に取り組んでいます。

また、組合員のみならず、利用者のみならず、JFマリンバンクを安心してご利用いただけますよう、健全で効率的な事業運営に向けて、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」を確実にするための取組みを進めています。

森林組合系統の取組み

森林組合系統では、木材の安定供給等を目的とした「環境と暮らしを支える森林・林業・山村再生運動」(平成18～22年度)を展開しています。当金庫では、その柱の一つである「施業共同化プロジェクト」の一環として、森林整備促進のためのGIS(地理情報システム)・GPS(全地球測位システム)等の導入にかかる助成等の取組みを行っています。また、政府が掲げる「森林・林業再生プラン」の趣旨に基づき、平成22年11月～12月に全国4ブロックで森林施業プランナー育成に向けた「J-プランナー研修」を実施し、施業集約化の推進に取り組んでいます。

当金庫自身が行う農林水産金融機能強化に向けた取組み

農林漁業者・農山漁村の6次産業化のサポートの一環として、商談会の開催やビジネスマッチングに取り組んでいます。また、農林水産業者の前向きな資金ニーズ等にこたえるための既存資金の見直しを行うとともに、農業法人の育成を目的とした資本供与の枠組みを創設しました。

商談会の開催とビジネスマッチングの取組み

JAバンクとJFマリンバンクは、農林漁業者・農山漁村の6次産業化のサポートの一環として、系統の持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチング等に取り組んでいます。

JA全中・JA全農とJAバンクでは、毎年、全国規模の国産農畜産物商談会を開催しています。平成22年3月に東京国際フォーラムで開催された「第4回JAグループ国産農畜産物商談会」は、全国漁業協同組合連合会が水産系統としてはじめて参加するなど、全国から200団体が出展し、バイヤー等の来場者数は4,000名を超

え、その規模は年々拡大しています。その他、今年度は、平成22年9月に香港で開催された国際商談会「アジア・フルーツ・ロジスティカ」への出展や、平成22年10月に北陸地区JA・JFグループと連携した「北陸商談会」の開催などの新たな取組みを行っています。

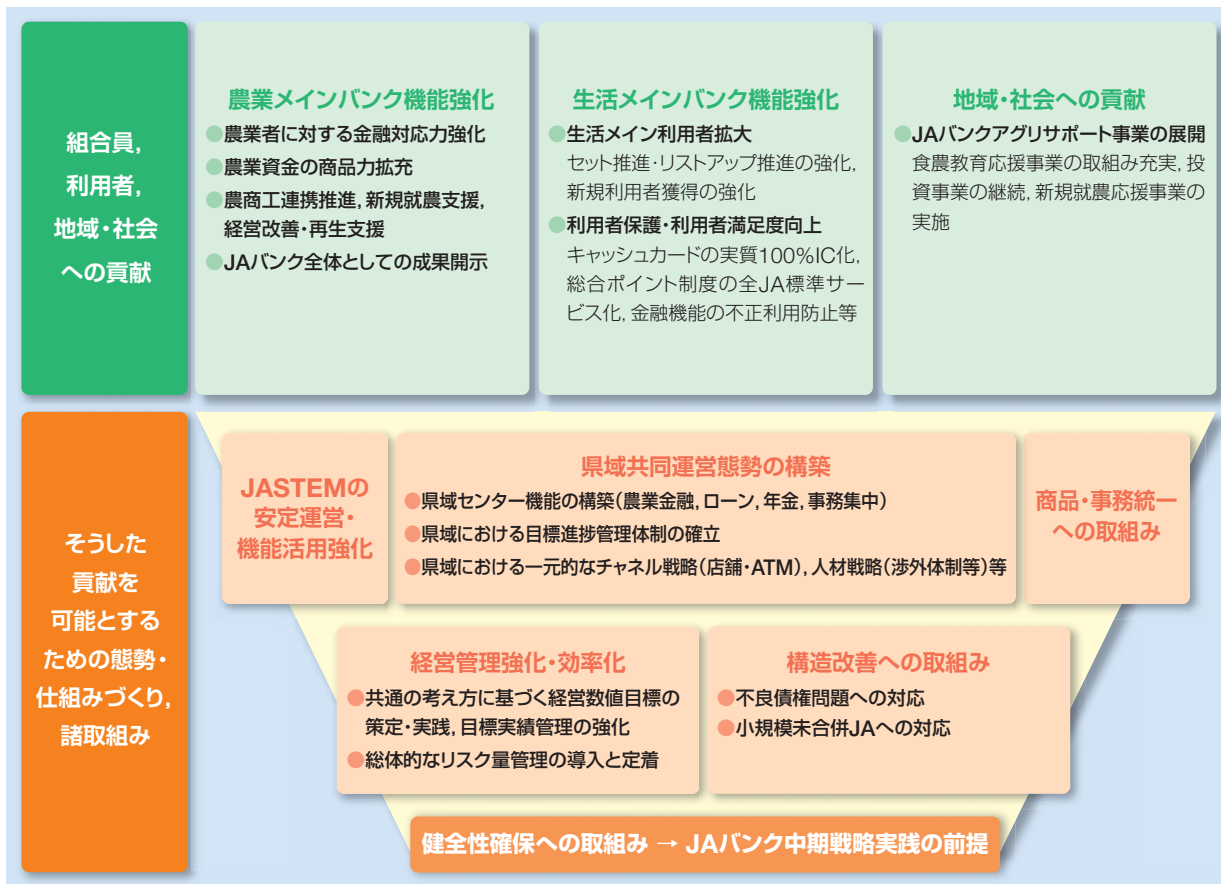
また、当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、会員・農林水産業者と企業とのビジネスマッチングに取り組んでおり、農畜産物の販路開拓、休耕地の有効活用による企業の農業参入等の案件を成約させています。

農業法人の育成に向けた「アグリシードファンド」の創設

JAバンク中期戦略(平成22～24年度)で取り組む農業資金の商品力強化の一環として、農業法人育成のために資本を供与する新たな枠組み(愛称:アグリシードファンド)を整備し、平成22年4月より取扱いをスタートしました。「アグリシードファンド」は資本過小ながら技術力のある農業法人への資本供与によって地域農

業の担い手となる農業法人を育成することを目的としています。具体的には、JAバンクを通じて紹介した農業法人に対して、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社が、JAバンクアグリ・エコサポート基金の資金を裏づけとして、出資するものです。

JAバンク中期戦略(平成22年度～平成24年度)における具体的実践事項(骨子)



平成24年度に目指す姿

- 農業法人, 大規模農業者との関係強化, 利用者数拡大
- 農家組合員, 生活利用者の満足度向上
- 次世代, 次々世代の利用者数拡大
- 生活利用者数拡大, 地域シェア向上, 利用拡充
- JA・JAバンクに対する地域の評価の向上

JAバンク新規就農応援事業の開始

JAバンクのCSR事業であるJAバンクアグリサポート事業のひとつとして, 平成22年度からJAバンク新規就農応援事業(平成22～24年度)を開始しました。

この事業は, 将来の国内農業における担い手として期待される新規就農希望者(研修生)を育成するための

研修を行う農家などに対し, 研修生1名あたり年額12万円(最長2年間)の費用助成を行うものであります。

JAバンクは, 新規就農希望者の独立就農を後押しすることにより, 地域農業の振興・発展に貢献してまいります。

JAバンクの農業金融

▶ 農業融資残高

JAバンクは、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

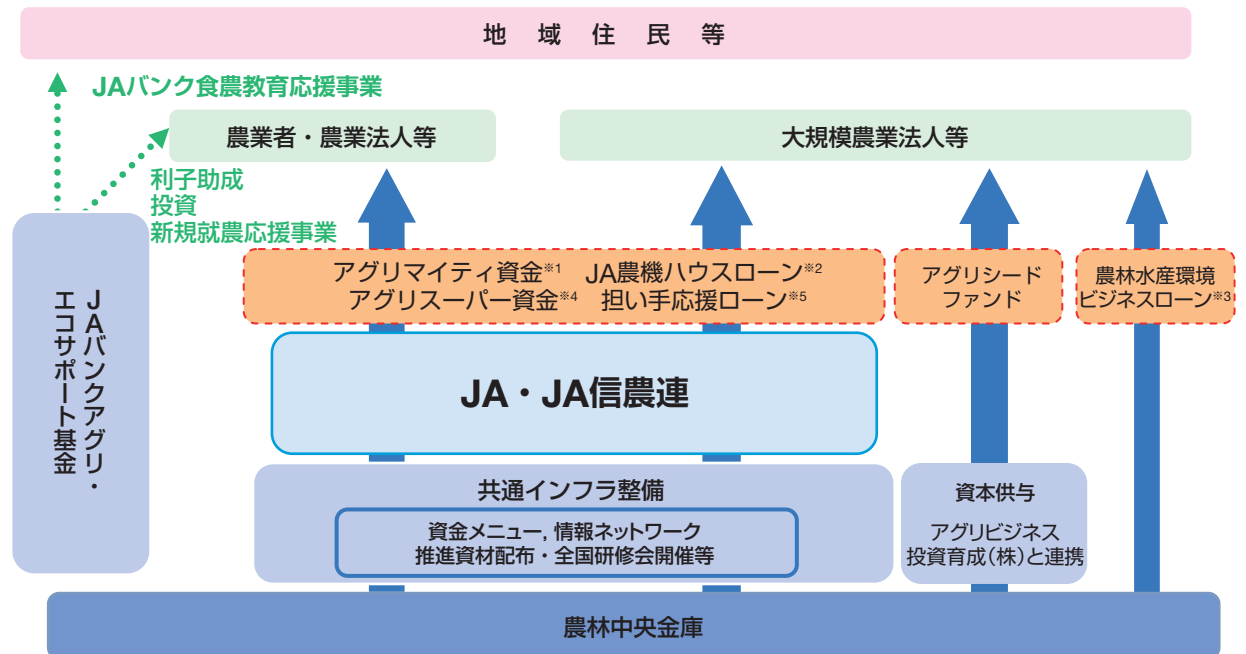
平成22年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆4,132億円(うち農業者向け貸付金1兆7,623億円)、日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,982億円を取り扱っています。

資金種類別農業資金残高	
種類	平成22年3月末
プロパー農業資金	16,932
農業制度資金	7,199
農業近代化資金	2,327
その他制度資金	4,871
合計	24,132

- 注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているものうち、制度資金以外のものをいいます。
- 注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①と②を対象としています。
- 注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

農業資金の受託貸付金残高	
種類	平成22年3月末
日本政策金融公庫資金	6,951
その他	30
合計	6,982

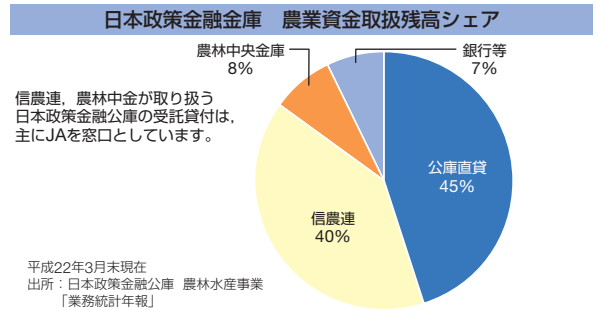
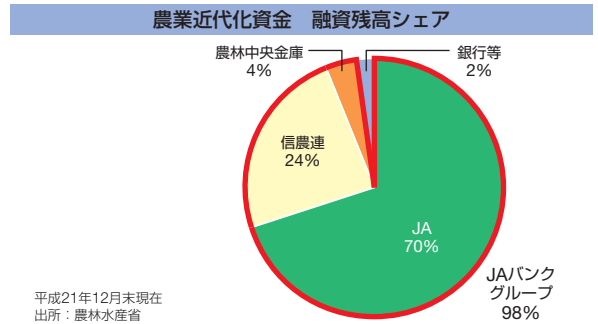
▶ JAバンクグループが一体となった農業担い手支援



- ※1 アグリマイティ資金: 運転・設備資金
- ※2 JA農機ハウスローン: 生産設備資金
- ※3 農林水産環境ビジネスローン: 生産および加工・流通・販売等にかかる設備・運転資金等
- ※4 アグリスーパー資金: 水田・畑作経営所得安定対策対象者向け運転資金
- ※5 担い手応援ローン: JAで行う税務対応支援等を受けている農業者向け運転資金

▶ 農業融資シェア

JAバンクは、主要な農業関係の制度資金である農業近代化資金や日本政策金融公庫農業資金の取扱いにおいてトップシェアとなっています。



平成22年9月末半期決算の概況

■ 平成22年9月末半期連結決算の概況

平成22年9月末の当金庫の半期連結決算において、子会社・子法人等8社を連結し、関連法人等6社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、子会社・子法人等および持分法適用の関連法人等の増減はありません。

◇ 残高の概況

当半期末の総資産は前年度末比2兆866億円増加の70兆7,633億円となり、純資産の部は前年度末比2,741億円増加の4兆2,302億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比6,266億円減少の12兆4,709億円となり、有価証券残高は同2兆502億円増加の46兆450億円、特定取引資産残高は同109億円増加の240億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比4,569億円増加の39兆5,585億円となりました。また、農林債発行残高は、前年度末比360億円減少の5兆5,697億円となりました。

常収益は同480億円減少の1,246億円となり、以上を合計した経常収益は前年同期比1,629億円減少の5,781億円となりました。

他方、資金調達費用は前年同期比741億円減少の2,816億円、役員取引等費用は同15億円減少の52億円、特定取引費用は同6億円減少の0億円、その他業務費用は同117億円増加の960億円、事業管理費は同58億円減少の542億円、その他経常費用は同855億円減少の368億円となり、以上を合計した経常費用は前年同期比1,559億円減少の4,739億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比70億円減益の1,041億円となり、半期純利益は前年同期比229億円増益の829億円となりました。

◇ 損益の概況

当半期の資金運用収益は前年同期比192億円減少の3,640億円、役員取引等収益は同18億円増加の98億円、特定取引収益は同1億円増加の2億円、その他業務収益は同977億円減少の792億円、その他経

◇ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、21.74%となりました。

▶ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成20年度	平成21年度半期	平成21年度	平成22年度半期
連結経常収益	9,485	14,292	7,411	12,680	5,781
連結経常利益 (又は経常損失)	201	△ 6,166	1,111	766	1,041
連結半期(当年度)純利益 (又は半期(当年度)純損失)	77	△ 5,721	600	330	829
連結純資産額	24,473	24,927	35,422	39,560	42,302
連結総資産額	581,032	625,939	683,994	686,767	707,633
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.29	15.56	18.29	19.21	21.74

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

■ 当金庫の半期決算の概況

◇ 残高の概況

当半期末の総資産は、前年度末比2兆246億円増加の70兆4,950億円となりました。純資産の部は、前年度末比2,751億円増加の4兆2,068億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が12兆3,903億円、有価証券が46兆605億円となりました。負債の部では預金が39兆5,657億円となり、農林債が5兆5,762億円となりました。

◇ 損益の概況

当半期の収益環境は、新興国の堅調な経済成長により世界経済全体では緩やかな景気回復傾向にありましたが、欧州財政問題を契機とした景気不透明感に加え、円高が進行する等厳しい環境となりました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく保守的な財務運営を行ってまいりました結果、資金利益は、前年同期比446億円増加の

1,045億円となりました。

与信関連費用では、経済環境の落ち着きが反映され、貸倒引当金が戻入となる等119億円の収益計上となり、前年同期比1,185億円の改善となりました。

有価証券関連損益は、前年同期比986億円減少の264億円の有価証券売却益等(純額)を計上した一方で、有価証券の価格下落等による償却は、前年同期比259億円増加の682億円の費用を計上することとなりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比81億円減益の1,039億円、半期純利益は前年同期比215億円増益の834億円となりました。また、業務純益は388億円、実質業務純益は388億円となりました。

◇ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による単体自己資本比率は、21.85%となりました。

▶ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成20年度	平成21年度半期	平成21年度	平成22年度半期
経常収益	9,412	14,157	7,340	12,572	5,704
経常利益 (又は経常損失)	205	△ 6,127	1,120	716	1,039
半期(当年度)純利益 (又は半期(当年度)純損失)	104	△ 5,657	618	295	834
出資総額	20,160	34,213	34,259	34,259	34,259
出資総口数(千口)	19,966,129	34,019,499	34,064,889	34,064,889	34,064,889
純資産額	24,223	24,723	35,231	39,316	42,068
総資産額	581,142	624,992	682,433	684,703	704,950
預金残高	383,118	375,015	382,146	391,087	395,657
農林債残高	50,311	52,550	54,411	56,117	55,762
貸出金残高	87,447	109,478	118,037	130,380	123,903
有価証券残高	329,602	395,588	431,849	440,137	460,605
職員数(人)	3,045	3,086	3,197	3,181	3,229
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.32	15.65	18.30	19.26	21.85

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

■ 主要部門別業務概況

◆ 預金

当半期末における預金残高は39兆5,657億円で、前年度末に比べて4,569億円の増加となりました。

◆ 農林債

当半期末における農林債残高は5兆5,762億円で、前年度末に比べて355億円の減少となりました。

◆ 貸出金

当半期末における貸出金残高は12兆3,903億円で、前年度末に比べて6,476億円の減少となりました。

系統貸出

当半期末残高は4,961億円で、前年度末に比べて1,175億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当半期末残高は1,628億円で、前年度末に比べて642億円の減少となりました。水産団体に対する当半期末残高は228億円、森林団体に対する当半期末残高は107億円、その他会員および農林水産業者等に対する当半期末残高は2,997億円となりました。

関連産業貸出

当半期末残高は3兆1,440億円で、前年度末に比べて1,314億円の減少となりました。

その他貸出

国等、上記以外の貸出先の当半期末残高は、8兆7,501億円で、前年度末に比べて3,987億円の減少となりました。

◆ 有価証券

当半期末における有価証券残高は46兆605億円で、前年度末に比べて2兆468億円の増加となりました。また、金銭の信託等を含む当半期末の評価差額損は3,122億円(税効果額控除前)となりました。

◆ 特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当半期末における特定取引資産残高は240億円、特定取引負債残高は157億円となりました。

資料編

営業状況やバーゼルⅡなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、役員、店舗、グループ会社等の組織データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表	16
セグメント情報等	25
リスク管理債権の状況(連結ベース)	27
損益の状況(連結ベース)	28
営業の状況(連結ベース)	29
有価証券等の時価情報(連結ベース)	31

単体

半期財務諸表	37
損益の状況	44
営業の状況(預金)	47
営業の状況(農林債)	48
営業の状況(貸出等)	49
営業の状況(農林水産業貸出等)	52
リスク管理債権の状況	53
営業の状況(証券)	55
有価証券等の時価情報	58

バーゼルⅡデータ

自己資本の充実の状況(連結ベース)	65
自己資本の充実の状況	86

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	105
-----------------	-----

組織データ

資本・会員の状況	106
役員の一覧	107
店舗一覧	108
当金庫のグループ会社一覧	109

●当金庫の委嘱に基づき、当金庫の中間会計期間に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の平成21年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

●当金庫の委嘱に基づき、当金庫の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の平成21年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

半期連結財務諸表

半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成21年度半期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度半期末 (平成22年9月30日現在)
資産の部			
貸出金	11,876,853	13,097,635	12,470,978
外国為替	48,560	12,925	51,352
有価証券	43,164,884	43,994,790	46,045,009
金銭の信託	7,283,539	6,556,615	7,999,279
特定取引資産	14,723	13,054	24,046
買入金銭債権	581,443	490,182	398,049
コールローン及び買入手形	1,535,386	1,336,137	1,078,211
債券貸借取引支払保証金	821,491	—	427,377
現金預け金	1,443,361	2,195,337	1,020,547
その他資産	1,026,506	384,535	703,031
有形固定資産	147,673	143,169	140,159
無形固定資産	49,845	54,310	53,812
繰延税金資産	244,349	204,530	117,681
支払承諾見返	460,324	502,932	529,608
貸倒引当金	△ 299,469	△ 303,340	△ 286,151
投資損失引当金	—	△ 6,094	△ 9,663
資産の部合計	68,399,475	68,676,723	70,763,330
負債の部			
預金	38,208,547	39,101,635	39,558,573
譲渡性預金	558,269	702,799	672,377
農林債	5,437,668	5,605,767	5,569,759
社債	274,954	265,806	250,165
特定取引負債	12,500	12,576	15,738
借入金	3,509,307	2,043,307	1,805,407
コールマネー及び売渡手形	684,000	948,151	583,638
売現先勘定	8,748,175	9,667,031	8,533,702
債券貸借取引受入担保金	154,075	98,543	479,182
外国為替	6	1	0
受託金	4,777,871	4,277,171	5,457,886
その他負債	2,006,485	1,469,168	3,050,533
賞与引当金	4,645	4,519	4,465
退職給付引当金	840	1,783	2,777
役員退職慰労引当金	862	994	854
再評価に係る繰延税金負債	18,701	18,439	18,434
支払承諾	460,324	502,932	529,608
負債の部合計	64,857,236	64,720,631	66,533,108
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	3,425,909
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
利益剰余金	863,861	837,448	920,446
自己優先出資	△ 150	△ 150	△ 150
会員勘定合計	4,314,641	4,288,228	4,371,226
その他有価証券評価差額金	△ 869,581	△ 406,850	△ 205,048
繰延ヘッジ損益	58,895	36,923	26,300
土地再評価差額金	32,547	31,968	31,957
為替換算調整勘定	△ 30	△ 26	△ 38
評価・換算差額等合計	△ 778,169	△ 337,984	△ 146,828
少数株主持分	5,766	5,847	5,823
純資産の部合計	3,542,239	3,956,092	4,230,221
負債及び純資産の部合計	68,399,475	68,676,723	70,763,330

■ 半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度半期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
経常収益	741,118	1,268,037	578,123
資金運用収益	383,245	719,196	364,030
(うち貸出金利息)	(53,035)	(102,854)	(46,428)
(うち有価証券利息配当金)	(310,641)	(566,640)	(302,999)
役務取引等収益	8,056	16,964	9,879
特定取引収益	99	106	274
その他業務収益	176,974	247,406	79,257
その他経常収益	172,743	284,363	124,682
経常費用	629,974	1,191,416	473,981
資金調達費用	355,740	648,014	281,637
(うち預金利息)	(70,065)	(110,857)	(29,839)
役務取引等費用	6,863	10,745	5,294
特定取引費用	719	776	31
その他業務費用	84,280	173,725	96,010
事業管理費	60,064	114,880	54,203
その他経常費用	122,306	243,275	36,803
経常利益	111,143	76,620	104,142
特別利益	854	2,523	13,096
特別損失	944	3,478	388
税金等調整前半期(当年度)純利益	111,053	75,664	116,849
法人税、住民税及び事業税	18,374	6,477	34,148
法人税等調整額	32,575	36,000	△ 288
法人税等合計	50,950	42,478	33,859
少数株主損益調整前半期純利益			82,989
少数株主利益	24	98	3
半期(当年度)純利益	60,078	33,087	82,986

■ 半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度半期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金半期末(年度末)残高	25,020	25,020	25,020
利益剰余金の部			
利益剰余金当年度当初残高	803,522	803,522	837,448
利益剰余金増加高	60,339	33,926	82,997
半期(当年度)純利益	60,078	33,087	82,986
土地再評価差額金取崩額	260	838	11
利益剰余金減少高	—	—	—
利益剰余金半期末(年度末)残高	863,861	837,448	920,446

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度半期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前半期(当年度)純利益	111,053	75,664	116,849
減価償却費	4,555	10,031	6,756
減損損失	773	2,570	144
持分法による投資損益(△は益)	2,916	48,202	△ 2,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98,124	101,995	△ 17,188
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,094	3,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△ 88	△ 54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 80	862	993
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	155	△ 139
資金運用収益	△ 383,245	△ 719,196	△ 364,030
資金調達費用	355,740	648,014	281,637
有価証券関係損益(△は益)	△ 88,562	△ 72,021	△ 12,748
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 61,107	6,195	△ 19,373
為替差損益(△は益)	1,957,405	1,490,696	2,653,942
固定資産処分損益(△は益)	70	691	175
特定取引資産の純増(△)減	10,119	11,787	△ 10,992
特定取引負債の純増減(△)	△ 1,225	△ 1,149	3,162
貸出金の純増(△)減	△ 854,161	△ 2,074,942	626,657
預金の純増減(△)	715,728	1,608,816	456,938
譲渡性預金の純増減(△)	237,019	381,549	△ 30,421
農林債の純増減(△)	185,603	353,701	△ 36,007
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 2,148,200	△ 3,614,200	△ 237,900
有利息預け金の純増(△)減	745,460	719,856	277,212
コールローン等の純増(△)減	△ 314,998	△ 36,320	353,022
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 681,069	140,422	△ 427,377
コールマネー等の純増減(△)	4,315,312	5,498,320	△ 1,497,842
受託金の純増減(△)	700,416	199,716	1,180,715
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 376,201	△ 431,733	380,639
外国為替(資産)の純増(△)減	33,142	68,777	△ 38,427
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 45	△ 50	△ 0
資金運用による収入	383,918	732,242	430,766
資金調達による支出	△ 243,325	△ 691,449	△ 156,495
その他	△ 363,390	101,562	△ 416,372
小計	4,341,809	4,566,777	3,505,463
法人税等の支払額または還付額(△は支払)	2,710	△ 678	△ 3,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,344,519	4,566,098	3,501,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 18,603,630	△ 34,389,377	△ 24,441,948
有価証券の売却による収入	3,025,910	3,291,245	1,414,182
有価証券の償還による収入	11,710,254	26,992,585	19,128,004
金銭の信託の増加による支出	△ 1,902,689	△ 2,309,489	△ 960,718
金銭の信託の減少による収入	838,997	1,996,677	464,049
有形固定資産の取得による支出	△ 579	△ 3,044	△ 799
無形固定資産の取得による支出	△ 12,096	△ 18,631	△ 2,191
有形固定資産の売却による収入	103	995	—
無形固定資産の売却による収入	38	38	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,943,692	△ 4,439,001	△ 4,399,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	9,950	9,950	—
出資の増額による収入	4,539	4,539	—
少数株主への配当金の支払額	△ 9	△ 9	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,479	14,479	△ 9
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 584,692	141,576	△ 897,560
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	887,436	887,436	1,029,012
VI 現金及び現金同等物の半期末(年度末)残高	302,743	1,029,012	131,452

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年度半期)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等 8社
 主要な会社名

農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社

(2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等 6社
 主要な会社名

三菱UFJニコス株式会社
 JA三井リース株式会社

持分法適用により生じた連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。

(2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の半期決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

(2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものにつ

いては半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッ

シュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,581百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社・子法人等の退職給付引当金は簡便法を適用しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)外貨建資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算し

ております。

(11)リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期連結会計期間末の半期連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は358百万円(税効果額控除前)であります。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社・子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(14) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

表示方法の変更(平成22年度半期)

半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前半期純利益」を表示しております。

注記事項(平成22年度半期)

1 半期連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、関連法人等の株式90,951百万円を含んでおります。

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に147,074百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は21,974百万円、当半期連

結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは1,548,726百万円であり、なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は6,382百万円、延滞債権額は229,012百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は183百万円であり、

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は83,365百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は318,943百万円であり、

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,075百万円であり、

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	6,779,127百万円
有価証券	13,424,160百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	274,400百万円
コールマネー	405,000百万円
売現先勘定	8,533,702百万円
債券貸借取引受入担保金	458,269百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,175,078百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,654百万円、金融派生商品取引支払担保金は2,737百万円および保証金・敷金は5,769百万円であり、

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた

場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,973,718百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,127,988百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11)有形固定資産の減価償却累計額 100,480百万円
(12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,486,007百万円が含まれております。
(13)社債は、劣後特約付社債250,165百万円であります。
(14)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、12,286百万円であります。

2 半期連結損益計算書関係

その他経常費用には、貸出金償却805百万円および株式等償却29,400百万円を含んでおります。

3 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	1,020,547百万円
有利利息預け金	△889,095百万円
現金及び現金同等物	131,452百万円

4 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および半期連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	3,924百万円	54百万円	3,979百万円
減価償却累計額相当額	2,779百万円	32百万円	2,811百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
半期連結会計期間末残高相当額	1,145百万円	22百万円	1,167百万円

●未経過リース料半期連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	510百万円	340百万円	850百万円

●リース資産減損勘定の半期連結会計期間末残高

	-百万円
--	------

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	854百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	419百万円
支払利息相当額	35百万円
減損損失	-百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各半期連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	876百万円	1,778百万円	2,655百万円

5 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(※1)	12,470,978 △217,279		
	12,253,698	12,317,184	63,485
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	14,836,898	15,216,749	379,851
その他有価証券	30,519,673	30,519,673	—
(3)金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	6,641	6,641	—
その他の金銭の信託	7,985,654	8,004,381	18,726
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	7,807	7,807	—
(5)買入金銭債権(※1)	347,164	347,218	54
(6)コールローン及び買 入手形	1,078,211	1,078,211	—
(7)現金預け金	1,020,547	1,020,547	—
資産計	68,056,297	68,518,414	462,117
(1)預金	39,558,573	39,558,679	105
(2)譲渡性預金	672,377	672,377	—
(3)農林債	5,569,759	5,672,360	102,600
(4)借入金	1,805,407	1,805,407	—
(5)コールマネー及び売 渡手形	583,638	583,638	—
(6)売現先約定	8,533,702	8,533,702	—
(7)受託金	5,457,886	5,457,886	—
負債計	62,181,345	62,284,052	102,706
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	1,387	1,387	—
ヘッジ会計が適用され ているもの	236,329	236,329	—
デリバティブ取引計	237,716	237,716	—

(※)1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期決算日における半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫および連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	182,469
社債等(※3)	151,704
組合出資金等(※4)	350,903
合計	685,077

- (※)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
 2 当半期連結会計期間において、非上場株式について37百万円減損処理を行っております。
 3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金51,048百万円を計上しております。
 4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

6 出資一口当たり情報

(1) 出資一口当たり純資産額 289円65銭

(注)少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2) 出資一口当たり半期純利益金額 19円49銭

(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

7 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ 事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■ 所在地別セグメント情報

平成21年度半期(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	714,332	2,145	11,892	12,747	741,118	—	741,118
(2)セグメント間の 内部経常収益	22,965	31,764	29,405	22,439	106,574	(106,574)	—
計	737,298	33,909	41,297	35,186	847,693	(106,574)	741,118
経常費用	640,251	21,368	39,873	35,055	736,549	(106,574)	629,974
経常利益	97,047	12,540	1,424	131	111,143	—	111,143

平成21年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,225,787	2,675	18,305	21,269	1,268,037	—	1,268,037
(2)セグメント間の 内部経常収益	36,409	53,608	43,510	34,621	168,149	(168,149)	—
計	1,262,196	56,283	61,815	55,890	1,436,186	(168,149)	1,268,037
経常費用	1,210,003	36,087	57,841	55,634	1,359,566	(168,149)	1,191,416
経常利益	52,193	20,196	3,974	256	76,620	—	76,620

注1 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

注2 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

■ 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成21年度半期	527,719	741,118	71.2%
平成21年度	921,174	1,268,037	72.6%

注1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

注2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

■ セグメント情報

平成22年度半期(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

■ 関連情報

平成22年度半期(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	53,686	471,791	52,646	578,123

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
565,965	1,303	4,085	6,769	578,123

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
139,517	368	184	88	140,159

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	61,763	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成22年度半期(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

■ リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
破綻先債権	109	63
延滞債権	1,785	2,290
3カ月以上延滞債権	3	1
貸出条件緩和債権	684	833
リスク管理債権合計	2,582	3,189

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、平成21年度半期については、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は415億円であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 貸倒引当金

(単位: 億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
貸倒引当金	2,994	2,861

損益の状況 (連結ベース)

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成21年度半期				平成22年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用 勘定	平均残高	665,897	171,478	△ 230,456	606,919	671,530	143,003	△ 186,585	627,949
	利息	4,051	873	△ 1,092	3,832	3,726	459	△ 545	3,640
	利回り	1.21	1.01		1.25	1.10	0.64		1.15
資金調達 勘定	平均残高	625,841	173,844	△ 239,161	560,524	622,689	146,251	△ 194,919	574,021
	利息	3,636	665	△ 1,092	3,209	2,771	345	△ 545	2,571
	利回り	1.15	0.76		1.14	0.88	0.47		0.89

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成21年度半期				平成22年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	80	1	△ 1	80	98	1	△ 1	98
役務取引等費用	62	7	△ 1	68	48	5	△ 1	52

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成21年度半期				平成22年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	0	—	—	0	2	—	—	2
特定取引費用	7	—	—	7	0	—	—	0

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種類別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成21年度半期(構成比)				平成22年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	326,282 (86.0)	— (—)	—	326,282 (85.4)	339,187 (86.5)	— (—)	—	339,187 (85.7)
流動性預金	13,039 (3.4)	— (—)	—	13,039 (3.4)	9,093 (2.3)	— (—)	—	9,093 (2.3)
その他預金	40,355 (10.6)	2,409 (100.0)	△ 1	42,763 (11.2)	44,025 (11.2)	3,281 (100.0)	△ 1	47,305 (12.0)
計	379,677 (100.0)	2,409 (100.0)	△ 1	382,085 (100.0)	392,305 (100.0)	3,281 (100.0)	△ 1	395,585 (100.0)
譲渡性預金	10	5,572	—	5,582	25	6,698	—	6,723
合計	379,687	7,982	△ 1	387,668	392,330	9,980	△ 1	402,309

- 注1 定期性預金=定期預金
 注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金
 注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金
 注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
 注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位: 億円)

	平成21年度半期				平成22年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	100,678	4,485	△ 2,752	102,411	108,268	4,540	△ 2,504	110,304
手形貸付	899	354	—	1,253	767	445	—	1,213
当座貸越	15,034	—	—	15,034	13,141	—	—	13,141
割引手形	68	—	—	68	50	—	—	50
合計	116,681	4,840	△ 2,752	118,768	122,227	4,986	△ 2,504	124,709

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成21年度半期(構成比)		平成22年度半期(構成比)	
	国内	海外	国内	海外
国内	116,681 (98.2)		122,227 (98.0)	
製造業	13,864 (11.7)		12,976 (10.4)	
農業	392 (0.3)		368 (0.3)	
林業	352 (0.3)		318 (0.3)	
漁業	321 (0.3)		258 (0.2)	
鉱業	63 (0.0)		50 (0.0)	
建設業	867 (0.7)		803 (0.6)	
電気・ガス・熱供給・水道業	822 (0.7)		794 (0.6)	
情報通信業	609 (0.5)		490 (0.4)	
運輸業	6,034 (5.1)		5,610 (4.5)	
卸売・小売業	7,119 (6.0)		7,147 (5.7)	
金融・保険業	6,794 (5.7)		8,836 (7.1)	
不動産業	4,359 (3.7)		4,737 (3.8)	
各種サービス業	9,566 (8.0)		7,835 (6.3)	
地方公共団体	2,973 (2.5)		2,331 (1.9)	
その他	62,539 (52.7)		69,668 (55.9)	
海外		2,087 (1.8)		2,482 (2.0)
政府等		0 (0.0)		— (—)
金融機関		345 (0.3)		1,206 (1.0)
その他		1,740 (1.5)		1,275 (1.0)
合計	118,768 (100.0)		124,709 (100.0)	

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
 注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
 注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成21年度半期60,614億円、平成22年度半期67,791億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円,%)

	平成21年度半期				平成22年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	149,354	—	—	149,354 (34.6)	173,168	—	—	173,168 (37.6)
地方債	7	—	—	7 (0.0)	11	—	—	11 (0.0)
社債	2,948	—	—	2,948 (0.7)	1,658	—	—	1,658 (0.4)
株式	5,779	—	—	5,779 (1.3)	4,886	—	—	4,886 (1.1)
外国債券	197,731	262	—	197,994 (45.9)	189,269	178	—	189,448 (41.1)
外国株式	638	0	△ 0	638 (0.1)	564	0	△ 0	564 (0.1)
投資信託	67,701	—	—	67,701 (15.7)	83,653	—	—	83,653 (18.2)
その他	7,224	—	—	7,224 (1.7)	7,058	—	—	7,058 (1.5)
合計	431,385	263	△ 0	431,648 (100.0)	460,271	178	△ 0	460,450 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 有価証券の時価等

〈平成22年度半期〉

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,924	78,401	2,476
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	45,909	48,096	2,186
	外国債券	45,909	48,096	2,186
	小計	121,834	126,497	4,663
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	26,534	25,669	△ 865
	外国債券	26,534	25,669	△ 865
	小計	26,534	25,669	△ 865
合計		148,368	152,167	3,798

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,042	1,344	697
	債券	44,747	44,603	143
	国債	44,139	43,998	141
	地方債	11	11	0
	社債	596	594	2
	その他	142,080	137,053	5,026
	外国債券	96,631	94,108	2,522
	外国株式	—	—	—
	投資信託	44,699	42,209	2,490
	その他	749	735	13
	小計	188,869	183,001	5,867
半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,327	1,495	△ 167
	債券	54,165	54,188	△ 23
	国債	53,104	53,109	△ 4
	地方債	0	0	△ 0
	社債	1,060	1,079	△ 18
	その他	64,611	74,078	△ 9,466
	外国債券	18,857	20,871	△ 2,014
	外国株式	256	294	△ 38
	投資信託	38,953	46,263	△ 7,309
	その他	6,543	6,648	△ 105
	小計	120,104	129,762	△ 9,657
合計		308,973	312,764	△ 3,790

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当半期連結会計期間における減損処理額は、681億円(うち、株式293億円、外国債券195億円、投資信託169億円、その他23億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

〈平成21年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	76,080	78,045	1,964	1,964	—
外国債券	72,602	74,552	1,950	2,259	309
合計	148,683	152,598	3,915	4,224	309

注1 時価は、当半期連結会計期間末日における経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額および市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,239	3,982	743	981	237
債券	74,913	74,898	△ 14	7	22
国債	73,271	73,274	2	7	4
地方債	1	2	0	0	0
社債	1,640	1,622	△ 17	0	17
その他	202,732	192,545	△ 10,187	2,179	12,366
外国債券	122,501	121,356	△ 1,144	1,421	2,566
外国株式	332	319	△ 13	4	17
投資信託	76,707	67,701	△ 9,006	751	9,757
その他	3,190	3,168	△ 22	2	25
合計	280,885	271,426	△ 9,458	3,168	12,627

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期連結貸借対照表計上額は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって半期連結貸借対照表計上額としております。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当半期連結会計期間における減損処理額は388億円(うち、株式1億円、外国債券387億円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

時価評価されていない主な有価証券の内容および半期連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
その他有価証券	非上場株式	914
	地方債	5
	社債	1,325
	外国債券	4,035
	非上場外国株式	318
	その他	4,479

保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:億円)

	時 価	半期連結貸借 対照表計上額	半期連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
国債	77,913	75,950	1,481
外国債券	64,268	62,347	△ 3,064
合計	142,182	138,297	△ 1,583

注 従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債は、平成20年12月30日に時価(7兆6,055億円)、一部の外国債券(証券化商品等)は平成21年1月30日に時価(4兆2,483億円)、平成21年3月31日に時価(2兆1,433億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、売買事例や取引量が極端に縮小していることや、オファービッドスプレッドについても大幅に拡大していたため、想定し得なかった市場環境の著しい変化によって公正な評価額で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したものであります。

■ 金銭の信託の時価等

〈平成22年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち半期連結 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	79,926	78,231	1,695	1,969	273

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈平成21年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	72,159	72,756	597	1,355	757

注1 半期連結貸借対照表計上額は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

〈平成22年度半期〉

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	4,169	—	△ 3	△ 3
		買建	19,774	—	11	11
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	456,330	361,256	16,198	16,198
		受取変動・支払固定	433,569	345,379	△ 15,617	△ 15,617
		受取変動・支払変動	51,800	23,500	13	13
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				603	603	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	384,292	3,212	11,218	11,218
		買建	469,749	3,203	△ 12,011	△ 12,011
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					△ 792	△ 792

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	9,971	—	△ 81	△ 81
		買建	2,037	—	12	12
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	477,660	—	1,646	△ 367
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					1,577	△ 435

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計			—	—		

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期連結貸借対照表および半期連結損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債等	774,180	500,000	13,900
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券等	774,250	774,250	△ 5,705
金利スワップの 特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金等	58,857	53,773	注3
合計					8,194

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「5 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,875,528	1,837,813	154,924
	資金関連スワップ		5,211,450	—	73,210
合計					228,134

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

〈平成21年度半期〉

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	51,379	4	4
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,244,879	191	191
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			195	195

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	852,907	485	485
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			485	485

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	1,000	—	—
合計			—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 店頭取引のその他に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	7,891	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			△ 0	△ 0

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

半期財務諸表

半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成21年度半期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度半期末 (平成22年9月30日現在)
資産の部			
貸出金	11,803,719	13,038,081	12,390,389
外国為替	48,560	12,925	51,352
有価証券	43,184,997	44,013,720	46,060,546
金銭の信託	7,282,229	6,555,624	7,998,132
特定取引資産	14,723	13,054	24,046
買入金銭債権	581,443	490,182	398,049
コールローン	1,535,386	1,336,137	1,078,211
債券貸借取引支払保証金	821,491	—	427,377
現金預け金	1,432,573	2,180,393	1,011,422
その他資産	1,021,395	381,057	699,887
有形固定資産	145,852	141,131	138,195
無形固定資産	48,892	53,191	52,617
繰延税金資産	241,380	202,355	115,412
支払承諾見返	372,007	354,512	334,287
貸倒引当金	△ 291,165	△ 295,778	△ 278,644
投資損失引当金	△ 144	△ 6,199	△ 6,199
資産の部合計	68,243,344	68,470,391	70,495,085
負債の部			
預金	38,214,641	39,108,744	39,565,721
譲渡性預金	558,269	702,799	672,377
農林債	5,441,135	5,611,743	5,576,231
特定取引負債	12,500	12,576	15,738
借入金	3,744,582	2,284,402	2,010,822
コールマネー	684,000	948,151	583,638
売現先勘定	8,748,175	9,667,031	8,533,702
債券貸借取引受入担保金	154,075	98,543	479,182
外国為替	6	1	0
受託金	4,777,871	4,277,171	5,457,886
その他負債	1,989,940	1,449,309	3,034,129
賞与引当金	3,585	3,621	3,587
退職給付引当金	—	899	1,846
役員退職慰勞引当金	677	764	660
再評価に係る繰延税金負債	18,701	18,439	18,434
支払承諾	372,007	354,512	334,287
負債の部合計	64,720,169	64,538,714	66,288,249
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	3,425,909
普通出資金	3,400,909	3,400,909	3,400,909
(うち後配出資金)	(2,975,192)	(2,975,192)	(2,975,192)
優先出資金	24,999	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20	20
利益剰余金	850,235	818,500	901,936
利益準備金	432,066	432,066	438,166
その他利益剰余金	418,169	386,434	463,770
特別積立金	—	—	6,100
別途積立金	349,403	349,403	349,403
固定資産圧縮積立金	6,623	6,623	6,426
退職給与基金	7	7	7
半期(当年度)未処分剰余金	62,134	30,399	101,833
会員勘定合計	4,301,165	4,269,430	4,352,866
その他有価証券評価差額金	△ 869,460	△ 406,661	△ 204,434
繰延ヘッジ損益	58,922	36,940	26,445
土地再評価差額金	32,547	31,968	31,957
評価・換算差額等合計	△ 777,990	△ 337,752	△ 146,031
純資産の部合計	3,523,174	3,931,677	4,206,835
負債及び純資産の部合計	68,243,344	68,470,391	70,495,085

■ 半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度半期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
経常収益	734,097	1,257,221	570,448
資金運用収益	380,884	714,561	361,792
(うち貸出金利息)	(50,778)	(98,426)	(44,307)
(うち有価証券利息配当金)	(310,542)	(566,443)	(302,890)
役務取引等収益	5,949	12,758	7,762
特定取引収益	99	106	274
その他業務収益	174,424	245,431	78,244
その他経常収益	172,740	284,363	122,373
経常費用	622,036	1,185,565	466,522
資金調達費用	355,681	647,953	281,660
(うち預金利息)	(70,075)	(110,870)	(29,841)
役務取引等費用	5,974	11,546	5,338
特定取引費用	719	776	31
その他業務費用	84,272	173,669	96,008
事業管理費	56,480	107,812	50,612
その他経常費用	118,906	243,806	32,870
経常利益	112,061	71,655	103,925
特別利益	854	2,179	13,047
特別損失	939	3,444	222
税引前半期(当年度)純利益	111,975	70,390	116,750
法人税、住民税及び事業税	16,988	5,035	33,464
法人税等調整額	33,113	35,794	△ 138
法人税等合計	50,101	40,829	33,325
半期(当年度)純利益	61,874	29,561	83,425
前年度繰越剰余金	—	—	18,397
土地再評価差額金取崩額	260	838	11
半期(当年度)未処分剰余金	62,134	30,399	101,833

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年度半期)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,822百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以

下のとおりであります。

過去勤務債務:	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期末の半期貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は358百万円(税効果額控除前)であります。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法について

は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10 税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成22年度半期)

1 半期貸借対照表関係

(1)子会社等の株式総額 132,440百万円
(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に147,074百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は21,974百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは1,548,726百万円です。なお、再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は6,100百万円、延滞債権額は215,514百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、

法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は79,436百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は301,051百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,075百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	6,779,127百万円
有価証券	13,424,160百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	274,400百万円
コールマネー	405,000百万円
売現先勘定	8,533,702百万円
債券貸借取引受入担保金	458,269百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,153,130百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,654百万円、金融派生商品取引支払担保金は2,737百万円および保証金・敷金は5,379百万円であります。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,202,555百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,357,488百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢

の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11)有形固定資産の減価償却累計額 99,400百万円
 (12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,736,422百万円が含まれております。
 (13)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は12,286百万円であります。

2 半期損益計算書関係

その他経常費用には、貸出金償却493百万円および株式等償却29,400百万円を含んでおります。

3 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および半期末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	3,729百万円
減価償却累計額相当額	2,664百万円
減損損失累計額相当額	－百万円
半期末残高相当額	1,064百万円

●未経過リース料半期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
466百万円	277百万円	743百万円

●リース資産減損勘定の半期末残高

－百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	826百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	395百万円
支払利息相当額	32百万円
減損損失	-百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各半期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
870百万円	1,775百万円	2,646百万円

4 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における半期貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(※1)	12,390,389 △209,234 12,181,154		
(2)有価証券		12,229,451	48,296
満期保有目的の債券	14,828,874	15,208,610	379,736
その他有価証券	30,502,927	30,502,927	-
(3)金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	6,641	6,641	-
その他の金銭の信託	7,984,512	8,003,234	18,722
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	7,807	7,807	-
(5)買入金銭債権(※1)	347,164	347,218	54
(6)コールローン	1,078,211	1,078,211	-
(7)現金預け金	1,011,422	1,011,422	-
資産計	67,948,716	68,395,525	446,809
(1)預金	39,565,721	39,565,826	105
(2)譲渡性預金	672,377	672,377	-
(3)農林債	5,576,231	5,678,928	102,696
(4)借入金	2,010,822	2,010,822	-
(5)コールマネー	583,638	583,638	-
(6)売現先勘定	8,533,702	8,533,702	-
(7)受託金	5,457,886	5,457,886	-
負債計	62,400,381	62,503,183	102,802
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,387	1,387	-
ヘッジ会計が適用されているもの	236,329	236,329	-
デリバティブ取引計	237,716	237,716	-

(※)1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期貸

借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期決算日における半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に

記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、半期決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	222,777
社債等(※3)	151,704
組合出資金等(※4)	350,903
合計	725,384

(※)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

2 当半期において、非上場株式について37百万円減損処理を行っております。

3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金51,048百万円を計上しております。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

5 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位: 億円, %)

	平成21年度半期			平成22年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 516	1,116	599	△ 432	1,478	1,045
役員取引等収支	11	△ 11	△ 0	30	△ 5	24
特定取引収支	0	△ 7	△ 6	0	1	2
その他業務収支	530	370	901	△ 60	△ 117	△ 177
業務粗利益	26	1,468	1,494	△ 462	1,357	894
業務粗利益率	0.01	0.91	0.49	△ 0.17	0.92	0.28

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成21年度半期347億円、平成22年度半期244億円)を控除してあります。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}^*}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

*業務粗利益×年間日数/経過日数

注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位: 億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
実質業務純益	929	388
業務純益	708	388

注 「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また、「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成21年度半期			平成22年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	500,879	320,689	606,361	541,514	293,169	627,408
	利息	2,147	2,960	3,808	1,951	2,718	3,617
	利回り	0.85	1.84	1.25	0.71	1.84	1.15
資金調達勘定	平均残高	438,762	336,663	560,217	469,035	312,055	573,816
	利息	2,663	1,844	3,209	2,384	1,240	2,571
	利回り	1.21	1.09	1.14	1.01	0.79	0.89

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成21年度半期			平成22年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	271	△ 491	△ 220	394	△ 589	△ 195
	支払利息	△ 93	506	412	431	△ 711	△ 279
国際業務部門	受取利息	2,155	△ 4,845	△ 2,690	△ 280	38	△ 242
	支払利息	2,096	△ 4,467	△ 2,370	△ 127	△ 477	△ 604
合計	受取利息	2,681	△ 5,707	△ 3,025	313	△ 504	△ 190
	支払利息	1,876	△ 3,948	△ 2,071	215	△ 852	△ 637

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成21年度半期			平成22年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	54	4	59	67	9	77
役務取引等費用	42	16	59	37	15	53

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成21年度半期			平成22年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	—	0	0	2	2
特定取引費用	—	7	7	—	0	0

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位: 億円)

		平成21年度半期	平成22年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	552	△ 5
	金融派生商品損益	—	—
	その他	△ 21	△ 55
	合計	530	△ 60
国際業務部門	外国為替売買損益	34	27
	国債等債券関係損益	280	△ 168
	金融派生商品損益	61	24
	その他	△ 6	△ 0
合計	370	△ 117	
合計	外国為替売買損益	34	27
	国債等債券関係損益	833	△ 173
	金融派生商品損益	61	24
	その他	△ 27	△ 55
合計	901	△ 177	

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位: 億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
給料・手当	144	145
退職給付費用	54	25
福利厚生費	22	21
減価償却費	25	23
土地建物機械賃借料	57	50
保守管理費	34	29
旅費	10	10
通信費	7	6
広告宣伝費	24	22
事務委託費	100	86
租税公課	31	24
その他	52	58
合計	564	506

■ 利益率

(単位:%)

	平成21年度半期	平成22年度半期
総資産経常利益率	0.32	0.30
純資産経常利益率	5.26	5.02
総資産半期純利益率	0.18	0.24
純資産半期純利益率	2.90	4.03

注1 総資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^*}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^*}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※経常(半期純)利益×年間日数/経過日数

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成21年度半期	平成22年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.85	0.71
	資金調達原価	1.43	1.20
	総資金利鞘	△ 0.57	△ 0.48
国際業務部門	資金運用利回り	1.84	1.84
	資金調達原価	1.13	0.83
	総資金利鞘	0.70	1.01
合計	資金運用利回り	1.25	1.15
	資金調達原価	1.34	1.06
	総資金利鞘	△ 0.08	0.08

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位: 億円, %)

	平成21年度半期(構成比)			平成22年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	326,317 (95.7)	— (—)	326,317 (85.4)	339,212 (96.7)	— (—)	339,212 (85.7)
流動性預金	13,064 (3.8)	— (—)	13,064 (3.4)	9,138 (2.6)	— (—)	9,138 (2.3)
その他預金	1,573 (0.5)	41,191 (100.0)	42,765 (11.2)	2,284 (0.7)	45,021 (100.0)	47,306 (12.0)
計	340,954 (100.0)	41,191 (100.0)	382,146 (100.0)	350,635 (100.0)	45,021 (100.0)	395,657 (100.0)
譲渡性預金	10	5,572	5,582	25	6,698	6,723
合計	340,964	46,764	387,729	350,660	51,720	402,380

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位: 億円, %)

	平成21年度半期(構成比)			平成22年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	322,662 (96.5)	— (—)	322,662 (84.8)	339,013 (96.9)	— (—)	339,013 (85.7)
流動性預金	10,490 (3.1)	— (—)	10,490 (2.8)	9,340 (2.7)	— (—)	9,340 (2.4)
その他預金	1,287 (0.4)	45,909 (100.0)	47,196 (12.4)	1,375 (0.4)	45,756 (100.0)	47,131 (11.9)
計	334,440 (100.0)	45,909 (100.0)	380,349 (100.0)	349,728 (100.0)	45,756 (100.0)	395,485 (100.0)
譲渡性預金	14	3,757	3,772	13	6,273	6,286
合計	334,455	49,666	384,122	349,741	52,029	401,771

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成21年度半期(構成比)	平成22年度半期(構成比)
会員	325,873 (85.3)	340,528 (86.1)
うち農業団体	313,563 (82.1)	328,193 (82.9)
うち水産団体	12,029 (3.1)	12,172 (3.0)
うち森林団体	254 (0.1)	111 (0.0)
金融機関・政府公金等	47,698 (12.5)	48,563 (12.3)
その他	8,574 (2.2)	6,565 (1.6)
合計	382,146 (100.0)	395,657 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成21年度半期	96,085	61,842	167,126	1,249	8	4	326,317	
	平成22年度半期	98,785	63,011	176,369	1,040	4	0	339,212	
うち固定金利	平成21年度半期	96,085	61,822	167,101	1,249	8	4	326,271	
	平成22年度半期	98,785	63,011	176,369	1,040	4	0	339,212	
うち変動金利	平成21年度半期	—	20	25	—	—	—	45	
	平成22年度半期	—	—	—	—	—	—	—	

営業の状況 (農林債)

■ 農林債の残高

(単位:億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
利付農林債	54,411	55,762
割引農林債	—	—
合計	54,411	55,762

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の平均残高

(単位:億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
利付農林債	53,377	55,997
割引農林債	—	—
合計	53,377	55,997

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
1年以下	7,502	11,654
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	23,619	24,553
3年超5年以下	23,289	19,554
合計	54,411	55,762

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円)

	平成21年度半期			平成22年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	97,848	2,789	100,638	103,460	5,018	108,478
手形貸付	732	520	1,253	665	548	1,213
当座貸越	16,076	—	16,076	14,161	—	14,161
割引手形	68	—	68	50	—	50
合計	114,726	3,310	118,037	118,337	5,566	123,903

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	平成21年度半期			平成22年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	82,431	2,923	85,354	107,233	5,011	112,244
手形貸付	739	775	1,515	666	447	1,113
当座貸越	17,819	—	17,819	15,062	—	15,062
割引手形	80	—	80	55	—	55
合計	101,070	3,699	104,770	123,017	5,458	128,475

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(47ページ参照)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成21年度半期	83,162	14,790	13,003	4,375	2,457	246	118,037	
	平成22年度半期	92,130	16,806	10,329	2,552	1,464	620	123,903	
うち変動金利	平成21年度半期	7,815	13,417	11,936	3,064	1,821	215	38,271	
	平成22年度半期	11,333	15,437	9,390	2,148	1,349	594	40,254	
うち固定金利	平成21年度半期	75,347	1,372	1,067	1,311	635	31	79,765	
	平成22年度半期	80,796	1,368	939	403	114	25	83,649	

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位: 億円, %)

		平成21年度半期	平成22年度半期	
貸出金(A)		118,037	123,903	
うち国内業務部門		114,726	118,337	
うち国際業務部門		3,310	5,566	
預金(B)		387,729	402,380	
うち国内業務部門		340,964	350,660	
うち国際業務部門		46,764	51,720	
比率	(A) / (B)	合計	30.44	30.79
		うち国内業務部門	33.64	33.74
		うち国際業務部門	7.07	10.76
	期中平均	合計	27.27	31.97
		うち国内業務部門	30.21	35.17
		うち国際業務部門	7.44	10.49

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位: 億円, %)

	平成21年度半期(構成比)	平成22年度半期(構成比)
設備資金	11,585 (9.8)	12,358 (10.0)
運転資金	106,451 (90.2)	111,544 (90.0)
合計	118,037 (100.0)	123,903 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

		平成21年度半期(構成比)	平成22年度半期(構成比)
国内		115,949 (98.2)	121,421 (98.0)
	製造業	13,864 (11.8)	12,976 (10.5)
	農業	392 (0.3)	368 (0.3)
	林業	352 (0.3)	318 (0.3)
	漁業	321 (0.3)	258 (0.2)
	鉱業	63 (0.1)	50 (0.0)
	建設業	867 (0.7)	803 (0.7)
	電気・ガス・熱供給・水道業	822 (0.7)	794 (0.6)
	情報通信業	609 (0.5)	490 (0.4)
	運輸業	6,034 (5.1)	5,610 (4.5)
	卸売・小売業	7,119 (6.0)	7,147 (5.8)
	金融・保険業	7,986 (6.8)	9,906 (8.0)
	不動産業	4,359 (3.7)	4,737 (3.8)
	各種サービス業	9,566 (8.1)	7,835 (6.3)
	地方公共団体	2,973 (2.5)	2,331 (1.9)
	その他	60,615 (51.3)	67,792 (54.7)
海外		2,087 (1.8)	2,482 (2.0)
	政府等	0 (0.0)	— (—)
	金融機関	345 (0.3)	1,206 (1.0)
	その他	1,740 (1.5)	1,275 (1.0)
合計		118,037 (100.0)	123,903 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成21年度半期60,614億円、平成22年度半期67,791億円)が含まれております。

貸出先別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成21年度半期(構成比)	平成22年度半期(構成比)
系統団体	5,004 (4.2)	4,961 (4.0)
会員	1,663 (1.4)	1,972 (1.6)
うち農業団体	1,278 (1.0)	1,628 (1.3)
うち水産団体	255 (0.2)	228 (0.1)
うち森林団体	118 (0.1)	107 (0.0)
農林水産業者等	3,340 (2.8)	2,988 (2.4)
関連産業法人	35,272 (29.9)	31,440 (25.4)
その他	77,759 (65.9)	87,501 (70.6)
合計	118,037 (100.0)	123,903 (100.0)
(うち中小企業比率)	(21.7)	(19.9)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
有価証券	374	163
債権	450	327
商品	—	—
不動産	1,465	1,256
財団	841	654
その他	690	448
計	3,823	2,849
保証	2,212	1,991
信用	112,001	119,062
合計	118,037	123,903
(うち劣後特約付貸付金)	(50)	(50)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
有価証券	0	10
債権	3	2
商品	—	—
不動産	189	157
財団	20	10
その他	4	2
計	218	183
保証	25	41
信用	3,476	3,117
合計	3,720	3,342

貸倒引当金の内訳

(単位: 億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
一般貸倒引当金	800	771
個別貸倒引当金	2,111	2,014
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,911	2,786

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

(単位: 億円)

平成21年度半期	平成22年度半期
26	4

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円, %)

	平成21年度半期(構成比)	平成22年度半期(構成比)
農業関連	212,332 (54.9)	250,537 (63.7)
農業	39,289 (10.1)	36,886 (9.4)
穀作	47 (0.0)	81 (0.0)
野菜・園芸	71 (0.0)	75 (0.0)
果樹・樹園農業	204 (0.0)	216 (0.1)
工芸作物	150 (0.0)	100 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	30,109 (7.8)	28,539 (7.3)
養鶏・鶏卵	4,465 (1.2)	4,093 (1.0)
その他農業	4,241 (1.1)	3,780 (1.0)
農業関連団体等	173,042 (44.8)	213,650 (54.3)
漁業関連	74,181 (19.2)	64,729 (16.5)
漁業	32,138 (8.3)	25,920 (6.6)
海面漁業	28,443 (7.3)	23,565 (6.0)
海面養殖業	2,622 (0.7)	1,572 (0.4)
その他漁業	1,072 (0.3)	783 (0.2)
漁業関連団体等	42,042 (10.9)	38,808 (9.9)
林業関連	42,020 (10.9)	37,694 (9.6)
林業	35,229 (9.1)	31,837 (8.1)
林業関連団体等	6,790 (1.8)	5,857 (1.5)
その他系統団体等	57,863 (15.0)	39,992 (10.2)
合計	386,397 (100.0)	392,954 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円, %)

	平成21年度半期(構成比)	平成22年度半期(構成比)
プロパー資金	362,332 (93.8)	372,211 (94.7)
農業関連	199,886 (51.7)	239,174 (60.8)
漁業関連	68,098 (17.6)	60,374 (15.4)
林業関連	36,666 (9.5)	32,836 (8.4)
その他系統団体等	57,681 (15.0)	39,826 (10.1)
制度資金	24,064 (6.2)	20,743 (5.3)
農業関連	12,446 (3.2)	11,363 (2.9)
漁業関連	6,083 (1.6)	4,355 (1.1)
林業関連	5,353 (1.4)	4,858 (1.2)
その他系統団体等	181 (0.0)	166 (0.1)
近代化資金	10,087 (2.6)	9,753 (2.5)
農業関連	9,852 (2.5)	9,398 (2.4)
漁業関連	156 (0.0)	291 (0.1)
その他系統団体等	77 (0.0)	63 (0.0)
その他制度資金	13,977 (3.6)	10,989 (2.8)
農業関連	2,593 (0.7)	1,964 (0.5)
漁業関連	5,927 (1.5)	4,063 (1.0)
林業関連	5,353 (1.4)	4,858 (1.2)
その他系統団体等	103 (0.0)	103 (0.1)
合計	386,397 (100.0)	392,954 (100.0)
農業関連	212,332 (54.9)	250,537 (63.7)
漁業関連	74,181 (19.2)	64,729 (16.5)
林業関連	42,020 (10.9)	37,694 (9.6)
その他系統団体等	57,863 (15.0)	39,992 (10.2)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
破綻先債権	107	61
延滞債権	1,647	2,155
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	653	794
リスク管理債権合計	2,407	3,010

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、平成21年度半期については、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は415億円であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成21年度半期	平成22年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	123	65
危険債権	1,649	2,162
要管理債権	654	794
小計	2,426	3,022
正常債権	119,626	124,437
合計	122,053	127,459

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、危険債権額は平成21年度半期415億円であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ 平成22年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	4
一般貸倒引当金繰入額	△ 49
個別貸倒引当金繰入額	△ 75
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	△ 119

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成22年9月30日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (注2)	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 実質破綻先	担保・保証により 回収可能な部分			全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 2,014	破産更生等 債権 65	破綻先債権 61
破綻懸念先	担保・保証により 回収可能な部分			引当率 65.9%			危険債権 2,162	延滞債権 2,155
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 21.8%				一般貸倒 引当金 771 (注1)	要管理債権 794	3か月以上 延滞債権 —
		(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					
正常先	正常先債権						正常債権 124,437	

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.41%、要管理先を除く要注意先については5.44%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については10.96%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

(単位: 億円, %)

		平成21年度半期(構成比)	平成22年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	149,148 (89.3)	172,949 (92.0)
	地方債	7 (0.0)	11 (0.0)
	社債	2,948 (1.8)	1,658 (0.9)
	株式	6,240 (3.7)	5,289 (2.8)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	6,789 (4.1)	6,365 (3.4)
	その他	1,881 (1.1)	1,631 (0.9)
	小計	167,016 (100.0)	187,906 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	197,975 (74.8)	189,427 (69.5)
	外国株式	638 (0.2)	564 (0.2)
	投資信託	60,877 (23.0)	77,279 (28.3)
	その他	5,343 (2.0)	5,426 (2.0)
	小計	264,833 (100.0)	272,698 (100.0)
合計	国債	149,148 (34.5)	172,949 (37.5)
	地方債	7 (0.0)	11 (0.0)
	社債	2,948 (0.7)	1,658 (0.4)
	株式	6,240 (1.4)	5,289 (1.2)
	外国債券	197,975 (45.8)	189,427 (41.1)
	外国株式	638 (0.2)	564 (0.1)
	投資信託	67,666 (15.7)	83,645 (18.2)
	その他	7,224 (1.7)	7,058 (1.5)
	小計	431,849 (100.0)	460,605 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は, 国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位: 億円, %)

		平成21年度半期(構成比)	平成22年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	140,719 (88.0)	166,967 (90.5)
	地方債	33 (0.0)	10 (0.0)
	社債	3,251 (2.0)	2,609 (1.4)
	株式	5,547 (3.5)	5,101 (2.8)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	8,265 (5.2)	8,199 (4.4)
	その他	2,149 (1.3)	1,676 (0.9)
	小計	159,965 (100.0)	184,564 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	199,303 (69.7)	194,267 (70.5)
	外国株式	680 (0.2)	624 (0.2)
	投資信託	80,229 (28.0)	75,393 (27.3)
	その他	5,969 (2.1)	5,459 (2.0)
	小計	286,182 (100.0)	275,745 (100.0)
合計	国債	140,719 (31.5)	166,967 (36.3)
	地方債	33 (0.0)	10 (0.0)
	社債	3,251 (0.7)	2,609 (0.6)
	株式	5,547 (1.3)	5,101 (1.1)
	外国債券	199,303 (44.7)	194,267 (42.2)
	外国株式	680 (0.2)	624 (0.1)
	投資信託	88,494 (19.8)	83,593 (18.2)
	その他	8,118 (1.8)	7,135 (1.5)
	小計	446,147 (100.0)	460,310 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(47ページ参照)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成21年度半期					平成22年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	74,338	1,248	22,153	54,364	—	90,649	808	40,091	43,071	—
国債	73,198	—	21,717	54,232	—	89,914	—	40,086	42,948	—
地方債	0	1	4	0	—	0	6	4	0	—
社債	1,139	1,246	430	131	—	734	801	—	122	—
株式	—	—	—	—	6,240	—	—	—	—	5,289
その他	5,910	124,858	41,154	26,051	75,529	22,471	125,811	36,663	17,534	78,215
外国債券	5,910	124,858	41,154	26,051	—	22,096	123,082	33,161	11,087	—
外国株式	—	—	—	—	638	—	—	—	—	564
投資信託	—	—	—	—	67,666	253	553	758	4,838	77,241
その他	—	—	—	—	7,224	121	2,175	2,743	1,608	409
合計	80,248	126,107	63,308	80,415	81,770	113,121	126,619	76,754	60,605	83,504

注1 残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位: 億円, %)

		平成21年度半期	平成22年度半期
有価証券(A)		431,849	460,605
うち国内業務部門		167,016	187,906
うち国際業務部門		264,833	272,698
預金(B)		387,729	402,380
うち国内業務部門		340,964	350,660
うち国際業務部門		46,764	51,720
比率	(A) / (B)	合計	111.37
		うち国内業務部門	48.98
		うち国際業務部門	566.31
	期中平均	合計	116.14
		うち国内業務部門	47.82
		うち国際業務部門	576.20

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

〈平成22年度半期〉

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75,844	78,320	2,475
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	45,909	48,096	2,186
	外国債券	45,909	48,096	2,186
	小計	121,753	126,416	4,662
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	26,534	25,669	△ 865
	外国債券	26,534	25,669	△ 865
	小計	26,534	25,669	△ 865
合計		148,288	152,086	3,797

子会社および関連会社株式

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	430
関連法人等株式	893
合計	1,324

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,042	1,344	697
	債券	44,608	44,466	141
	国債	44,000	43,860	139
	地方債	11	11	0
	社債	596	594	2
	その他	142,058	137,032	5,026
	外国債券	96,611	94,088	2,522
	外国株式	—	—	—
	投資信託	44,698	42,208	2,490
	その他	749	735	13
	小計	188,708	182,843	5,865
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,327	1,495	△ 167
	債券	54,165	54,188	△ 23
	国債	53,104	53,109	△ 4
	地方債	0	0	△ 0
	社債	1,060	1,079	△ 18
	その他	64,604	74,070	△ 9,465
	外国債券	18,857	20,871	△ 2,014
	外国株式	256	294	△ 38
	投資信託	38,947	46,255	△ 7,308
	その他	6,543	6,648	△ 105
	小計	120,097	129,754	△ 9,656
合計		308,806	312,597	△ 3,791

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当半期における減損処理額は、681億円(うち、株式293億円、外国債券195億円、投資信託169億円、その他23億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

〈平成21年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	75,950	77,913	1,963	1,963	—
外国債券	72,602	74,552	1,950	2,259	309
合計	148,552	152,465	3,913	4,222	309

注1 時価は、当半期末日における経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額および市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,239	3,982	743	981	237
債券	74,837	74,822	△ 14	7	22
国債	73,195	73,198	2	7	4
地方債	1	2	0	0	0
社債	1,640	1,622	△ 17	0	17
その他	202,676	192,491	△ 10,185	2,179	12,365
外国債券	122,481	121,337	△ 1,143	1,421	2,565
外国株式	332	319	△ 13	4	17
投資信託	76,672	67,666	△ 9,005	751	9,756
その他	3,190	3,168	△ 22	2	25
合計	280,753	271,297	△ 9,456	3,168	12,625

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期貸借対照表計上額は、当半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって半期貸借対照表計上額としております。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当半期における減損処理額は、388億円(うち、株式1億円、外国債券387億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄。

時価評価されていない有価証券の内容および半期貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式 関連法人等株式	430 925
その他有価証券	非上場株式	902
	地方債	5
	社債	1,325
	外国債券	4,035
	非上場外国株式 その他	318 4,479

保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:億円)

	時価	半期貸借対照表 計上額	半期貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
国債	77,913	75,950	1,481
外国債券	64,268	62,347	△ 3,064
合計	142,182	138,297	△ 1,583

注 従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債は、平成20年12月30日に時価(7兆6,055億円)、一部の外国債券(証券化商品等)は平成21年1月30日に時価(4兆2,483億円)、平成21年3月31日に時価(2兆1,433億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、売買事例や取引量が極端に縮小していることや、オファービッドスプレッドについても大幅に拡大していたため、想定し得なかった市場環境の著しい変化によって公正な評価額で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したものであります。

■ 金銭の信託の時価等

〈平成22年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	半期貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち半期 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち半期 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	79,914	78,219	1,695	1,969	273

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈平成21年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	半期貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	72,146	72,743	597	1,355	757

注1 半期貸借対照表計上額は、当半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

〈平成22年度半期〉

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	4,169	—	△ 3	△ 3
		買建	19,774	—	11	11
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	456,330	361,256	16,198	16,198
		受取変動・支払固定	433,569	345,379	△ 15,617	△ 15,617
		受取変動・支払変動	51,800	23,500	13	13
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				603	603	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	384,292	3,212	11,218	11,218
		買建	469,749	3,203	△ 12,011	△ 12,011
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				△ 792	△ 792	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	9,971	—	△ 81	△ 81
		買建	2,037	—	12	12
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	477,660	—	1,646	△ 367
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				1,577	△ 435	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計					—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期貸借対照表および半期損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債等	774,180	500,000	13,900
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券等	774,250	774,250	△ 5,705
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金等	53,857	53,773	注3
合計					8,194

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「4 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載してあります。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,875,528	1,837,813	154,924
	資金関連スワップ		5,211,450	—	73,210
合計					228,134

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

〈平成21年度半期〉

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	51,379	4	4
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,244,879	191	191
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			195	195

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上してあります。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	852,907	485	485
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		485	485	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の半期貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	1,000	—	—
合計			—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 店頭取引のその他に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	7,891	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			△ 0	△ 0

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況 (連結ベース)

● 自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第三の柱開示)に関する定量開示項目の掲載について

当金庫の自己資本の充実の状況については、バーゼルⅡに即して、以降のページに以下の構成で掲載しています。

自己資本

自己資本に関連する基本的な情報を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)
自己資本の構成に関する事項	自己資本比率	基本的項目・補完的項目等構成要素の明細	66	86
	自己資本比率算出に関する説明事項	連結子会社等連結の範囲	67	—
自己資本の充実度に関する事項		自己資本の充実度の評価として、自己資本比率(規制の最低基準である8%を上回っていること)、規制上の所要自己資本額の全体額および主要エクスポージャー区分(信用リスクエクスポージャー、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等)毎の明細	68	87

リスク・エクスポージャー等

自己資本を計算する根拠となる、当金庫にかかる主要なリスク・エクスポージャー等(信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、マーケット・リスク、株式等エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー、金利リスク等)の残高明細、およびリスク・プロファイルに影響する信用リスク削減等を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)	
信用リスクに関する事項	信用リスクエクスポージャー	信用リスクエクスポージャー全体(証券化・みなし計算適用エクスポージャーを除く)、貸倒引当金について、地域別・業種別等の明細	69	88	
	内部格付手法を適用するエクスポージャー	事業法人等エクスポージャー	事業法人、ソブリン、金融機関、PD/LGD方式を適用する株式のPD、LGD、RW、EADの明細	72	91
		リテールエクスポージャー	PD、LGD、RW、EADの明細	74	93
		事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等	損失の実績値、長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	76	95
		スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	77	96
		マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	RW別エクスポージャー額	77	96
		標準的手法を適用するエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	78	97
	信用リスク削減手法に関する事項		担保・保証等の適用状況	79	98
派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項		派生商品取引の実績等	80	99	
証券化エクスポージャーに関する事項		証券化エクスポージャーの明細	81	100	
マーケット・リスクに関する事項		特定取引勘定にかかるVaR、マーケット・リスク相当額	82	101	
株式等エクスポージャーに関する事項		株式等エクスポージャー(投信形式は含まない直接保有株式等)の明細	83	102	
みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項		みなし計算資産(投信、金外信等)の明細	84	103	
金利リスクに関する事項		内部管理上の金利リスク量	85	104	

1. 自己資本の構成に関する事項 (連結ベース)

1 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成21年度半期	平成22年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	3,425,909	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	863,830	920,446
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	150	150
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 869,609	△ 207,598
	為替換算調整勘定	△ 30	△ 38
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	5,794	5,863
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	65,880	47,490
計 (A)	3,384,885	4,121,961	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相 当額	23,061	22,676
	一般貸倒引当金	56	22
	負債性資本調達手段等	1,760,961	1,736,172
	うち永久劣後債務	1,486,007	1,486,007
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	274,954	250,165
計	1,784,079	1,758,871	
うち自己資本への算入額 (B)	1,784,079	1,758,871	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(△) (D)	330,497	345,870
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,838,467	5,534,963
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	24,622,740	23,258,758
	うち資産(オン・バランス)項目	22,946,099	22,119,777
	うちオフ・バランス取引等項目	1,676,641	1,138,980
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	1,037,501	1,644,559
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	83,000	131,564
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	790,748	553,334
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	63,259	44,266
計 (F) + (G) + (I) (K)	26,450,990	25,456,652	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	18.29%	21.74%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	12.79%	16.19%	
連結総所要自己資本額 = (K) × 8%	2,116,079	2,036,532	

注1 連結自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が連結自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限り、算入します。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第8条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケール・ファクター(1.06)を乗じております。

2 連結自己資本比率算出にかかる説明事項等

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

所要自己資本の額

(単位:億円)

項 目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	815,914	25,065	832,259	23,959
内部格付手法を適用するエクスポージャー	815,407	25,051	831,863	23,954
事業法人(特定貸付債権を除く)	57,878	4,965	51,653	3,990
事業法人(特定貸付債権)	7,703	1,367	5,810	1,169
ソブリン	361,421	1	383,423	1
金融機関	140,634	1,104	126,307	975
リテール	5,402	266	6,191	278
居住用不動産	5,013	208	5,789	223
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	389	58	401	55
証券化	57,465	2,372	44,997	3,080
株式等	7,273	1,244	6,892	1,354
PD/LGD方式	1,179	205	916	141
簡易手法(マーケットベース方式)	389	132	270	91
内部モデル手法(マーケットベース方式)	1,999	592	2,648	862
経過措置適用分	3,704	314	3,056	259
信用リスク・アセットのみなし計算	171,634	13,362	201,989	12,817
購入債権	394	13	508	37
その他資産	5,599	352	4,088	247
標準的手法を適用するエクスポージャー	507	13	395	5
単体において標準的手法を適用する資産	77	6	22	1
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	409	5	373	3
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	20	1	0	0
マーケットリスク		830		1,315
標準的方式		822		1,312
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		822		1,312
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		7		3
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		632		442
所要自己資本の額の総計		26,527		25,718

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー, および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成22年度半期

地域別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	149,316	179,673	546	14,634	344,170	3,066
アジア	548	268	42	8,337	9,196	—
欧州	126	39,547	1,258	29,659	70,592	1
米州	2,850	105,762	588	55,313	164,514	2
その他	217	7,309	24	4,077	11,629	—
連結子会社分	6,350	325	—	319	6,996	182
合計	159,410	332,887	2,460	112,342	607,100	3,252

業種別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	22,479	2,515	13	0	25,008	603	0
農業	461	1	—	0	463	78	0
林業	337	—	—	0	337	7	—
漁業	286	—	—	0	286	214	0
鉱業	57	9	—	0	66	—	—
建設業	1,312	90	—	3	1,407	50	7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,339	146	0	0	1,486	15	—
情報通信業	694	119	—	0	814	70	1
運輸業	6,449	577	40	0	7,067	46	3
卸売・小売業	19,657	495	4	1	20,159	296	4
金融・保険業	13,244	66,663	2,395	107,915	190,219	235	—
不動産業	5,093	2,601	—	8	7,703	1,298	—
サービス業	11,486	593	5	17	12,103	153	0
地方公共団体	2,341	124	—	—	2,465	—	—
その他	67,817	258,621	—	4,074	330,513	0	—
連結子会社分	6,350	325	—	319	6,996	182	17
合計	159,410	332,887	2,460	112,342	607,100	3,252	35

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	115,812	109,732	1,159	106,945	333,649
1年超3年以内	16,899	57,351	1,113	554	75,918
3年超5年以内	13,352	39,101	83	12	52,550
5年超7年以内	3,853	14,005	25	—	17,885
7年超	2,527	104,848	77	—	107,453
期間の定めなし	614	7,522	—	4,510	12,646
連結子会社分	6,350	325	—	319	6,996
合計	159,410	332,887	2,460	112,342	607,100

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成22年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは398億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成21年度半期

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	142,320	162,790	923	23,993	330,028	3,045
アジア	556	1,322	13	7,892	9,785	—
欧州	626	41,078	2,891	36,386	80,983	73
米州	2,365	102,741	1,446	59,360	165,914	61
その他	250	3,185	41	4	3,481	—
連結子会社分	5,582	308	—	357	6,247	176
合計	151,701	311,427	5,317	127,994	596,440	3,356

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,516	3,039	12	0	26,568	516	0
農業	485	1	—	0	487	68	0
林業	374	—	—	—	374	16	—
漁業	339	—	—	0	339	261	1
鉱業	106	—	—	0	106	—	—
建設業	1,379	166	—	3	1,549	69	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,472	151	0	0	1,624	—	—
情報通信業	963	292	—	0	1,255	209	—
運輸業	6,961	638	33	0	7,633	92	—
卸売・小売業	14,653	592	4	1	15,251	292	0
金融・保険業	13,713	63,507	5,260	121,972	204,453	205	—
不動産業	4,917	3,994	—	9	8,921	1,181	24
サービス業	13,595	475	5	14	14,091	265	7
地方公共団体	2,986	275	—	0	3,262	—	—
その他	60,653	237,983	—	5,634	304,271	0	—
連結子会社分	5,582	308	—	357	6,247	176	24
合計	151,701	311,427	5,317	127,994	596,440	3,356	58

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	108,089	85,336	3,605	117,705	314,737
1年超3年以内	16,481	78,295	1,654	504	96,934
3年超5年以内	13,695	38,778	12	104	52,590
5年超7年以内	4,611	9,460	11	—	14,083
7年超	2,978	92,002	33	—	95,014
期間の定めなし	263	7,246	—	9,322	16,832
連結子会社分	5,582	308	—	357	6,247
合計	151,701	311,427	5,317	127,994	596,440

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成21年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは507億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	650	688	38
個別貸倒引当金	1,405	1,375	△ 29
日本	1,362	1,375	13
アジア	—	—	—
欧州	31	—	△ 31
米州	11	—	△ 11
その他	—	—	—
連結子会社	120	109	△ 11
連結相殺	△ 37	△ 34	3
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2,138	2,139	1

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	650	688	38
個別貸倒引当金	1,405	1,375	△ 29
製造業	155	195	39
農業	44	59	14
林業	4	2	△ 1
漁業	119	100	△ 19
鉱業	—	—	—
建設業	4	6	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	13	13
情報通信業	187	60	△ 127
運輸業	83	36	△ 47
卸売・小売業	46	51	5
金融・保険業	108	41	△ 66
不動産業	564	696	131
サービス業	88	112	23
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	120	109	△ 11
連結相殺	△ 37	△ 34	3
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2,138	2,139	1

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成22年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	5.86%	44.76%	97%	51,653	44,451	7,201
格付1-1～格付4	0.18%	44.74%	38%	37,675	31,447	6,228
格付5～格付7	1.53%	44.81%	105%	7,227	6,695	532
格付8-1～格付8-2	19.41%	44.90%	355%	4,844	4,419	425
小計	2.25%	44.77%	79%	49,748	42,562	7,186
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.47%	558%	1,905	1,889	15
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	44.99%	0%	383,423	354,716	28,706
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%	0%	383,423	354,716	28,706
格付5～格付7	—	—	—	—	—	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%	0%	383,423	354,716	28,706
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.05%	23.51%	10%	126,307	59,161	67,146
格付1-1～格付4	0.05%	23.48%	9%	126,113	59,034	67,078
格付5～格付7	1.29%	39.43%	112%	178	112	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	45.00%	247%	13	11	2
小計	0.05%	23.51%	10%	126,305	59,158	67,146
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	2	2	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.40%	90.00%	193%	916	916	—
格付1-1～格付4	0.14%	90.00%	128%	739	739	—
格付5～格付7	4.44%	90.00%	413%	151	151	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	24	24	—
小計	1.39%	90.00%	193%	916	916	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成21年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け エクスポージャー	6.33%	44.89%	107%	57,878	49,631	8,246
格付1-1～格付4	0.19%	45.00%	40%	39,537	32,595	6,941
格付5～格付7	2.53%	44.69%	127%	10,020	9,218	801
格付8-1～格付8-2	19.12%	44.63%	350%	6,165	5,696	469
小計	2.71%	44.90%	90%	55,723	47,510	8,212
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.68%	560%	2,155	2,120	34
ソブリン向け エクスポージャー	0.00%	44.99%	0%	361,421	320,713	40,707
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%	0%	361,420	320,712	40,707
格付5～格付7	7.78%	45.00%	211%	0	0	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%	0%	361,421	320,713	40,707
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.06%	28.31%	10%	140,634	65,642	74,992
格付1-1～格付4	0.05%	28.29%	10%	140,406	65,492	74,914
格付5～格付7	3.04%	41.43%	154%	176	101	74
格付8-1～格付8-2	7.07%	26.55%	127%	47	45	2
小計	0.06%	28.31%	10%	140,631	65,639	74,992
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	3	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.55%	90.00%	217%	1,179	1,111	67
格付1-1～格付4	0.13%	90.00%	141%	871	871	—
格付5～格付7	4.13%	90.00%	398%	280	212	67
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	27	27	—
小計	1.54%	90.00%	217%	1,179	1,111	67
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。
 注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
 注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

● 内部格付, 自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	債務者区分	資産分類	自己査定		(参考)金融再生法に基づく開示債権
				定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I 分類		業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが, 外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要 注 意 先 その他 要 注 意 先 要 管 理 先	II 分類		今後の管理に注意を要する債務者	要管理債権
9	破綻懸念先	III 分類		今後, 経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類		法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権 およびこれらに準ずる債権
10-2	破綻先			法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

資料編 パーセルIIデータ(連結) 信用リスクに関する事項(連結ベース)

b. リテールエクスポージャー

平成22年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	2.69%	47.78%	88.42%	80.55%	64%	8,534	4,102	4,431
非デフォルト 非延滞	0.44%	47.77%			38%	8,218	3,802	4,415
非デフォルト 延滞	27.52%	48.41%			449%	169	155	13
非デフォルト 小計	0.98%	47.78%			46%	8,387	3,957	4,429
デフォルト	100.00%		88.42%	80.55%	1,105%	147	144	2
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	8.12%	67.44%	106.86%	97.41%	167%	420	353	67
非デフォルト 非延滞	1.03%	67.44%			77%	385	320	65
非デフォルト 延滞	26.05%	67.38%			377%	6	5	0
非デフォルト 小計	1.44%	67.44%			82%	391	325	65
デフォルト	100.00%		106.86%	97.41%	1,336%	28	27	1
合計	2.95%	48.71%	91.41%	83.28%	69%	8,954	4,455	4,499
非デフォルト 非延滞	0.46%	48.65%			39%	8,603	4,122	4,481
非デフォルト 延滞	27.46%	49.11%			446%	175	161	14
非デフォルト 小計	1.00%	48.66%			48%	8,779	4,283	4,495
デフォルト	100.00%		91.41%	83.28%	1,143%	175	171	3

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成22年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成21年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	2.84%	46.09%	87.35%	80.24%	64%	8,120	4,512	3,607
非デフォルト 非延滞	0.40%	46.07%			35%	7,764	4,167	3,597
非デフォルト 延滞	23.94%	46.69%			409%	205	195	10
非デフォルト 小計	1.01%	46.09%			45%	7,970	4,362	3,607
デフォルト	100.00%		87.35%	80.24%	1,092%	150	149	0
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	9.56%	65.06%	104.76%	95.76%	179%	414	337	77
非デフォルト 非延滞	1.05%	65.12%			73%	373	299	74
非デフォルト 延滞	26.69%	62.60%			359%	8	7	0
非デフォルト 小計	1.59%	65.06%			79%	381	306	74
デフォルト	100.00%		104.76%	95.76%	1,310%	33	31	2
合計	3.17%	47.01%	90.53%	83.07%	70%	8,535	4,850	3,684
非デフォルト 非延滞	0.43%	46.95%			37%	8,137	4,466	3,671
非デフォルト 延滞	24.04%	47.29%			407%	214	202	11
非デフォルト 小計	1.04%	46.96%			46%	8,351	4,668	3,682
デフォルト	100.00%		90.53%	83.07%	1,132%	183	181	2

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成21年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期	
		実績値	増減
事業法人向けエクスポージャー	363	55	△ 307
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	—	△ 0
居住用不動産向けエクスポージャー	4	3	△ 1
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	△ 1

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	363	367	55
ソブリン向けエクスポージャー	2	—	0	—
金融機関向けエクスポージャー	2	—	2	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	0	15	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8	4	9	3
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	1	1	0

(単位:億円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	464	252	559	431
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	4	—
金融機関向けエクスポージャー	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	19	9	16	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4	1	3	2

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、パーゼルIIが適用となる平成19年3月期から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成22年度半期の損失実績値については、上記期間中概ね期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しております。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	7,703	5,820
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	6,012	4,730
リスク・ウェイト 50%	837	1,009
リスク・ウェイト 70%	3,101	1,411
リスク・ウェイト 90%	57	15
リスク・ウェイト 115%	17	831
リスク・ウェイト 250%	920	662
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	1,077	799
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,691	1,090
リスク・ウェイト 70%	692	28
リスク・ウェイト 95%	—	180
リスク・ウェイト 120%	—	190
リスク・ウェイト 140%	100	—
リスク・ウェイト 250%	899	211
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	480

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	391	272
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	391	272

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を 参照するもの	エクスポージャー	外部格付を 参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	507	—	398	—
リスク・ウェイト 0%	303	—	297	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	0	—
リスク・ウェイト 20%	31	—	35	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	158	19	57	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	14	—	8	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回る資産が含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
基礎的内部格付手法	53,562	72,463
適格金融資産担保	44,142	55,728
事業法人向けエクスポージャー	116	209
ソブリン向けエクスポージャー	39	37
金融機関向けエクスポージャー	43,987	55,481
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	9,419	16,735
事業法人向けエクスポージャー	1,278	1,255
ソブリン向けエクスポージャー	130	470
金融機関向けエクスポージャー	8,010	15,010
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	5,536	3,166
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,274	2,421
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	8,811	5,587
うち外為関連取引	8,193	5,027
うち金利関連取引	593	528
うち株式関連取引	23	23
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	8
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (D)	240	1,094
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	8,571	4,492
担保の額	—	1,265
うち適格金融資産担保	—	1,265
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	8,571	4,492

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	エクスポージャーの額	自己資本控除額
原資産の合計額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—

平成22年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期		
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	
証券化エクスポージャーの額	57,498	799	
個人等	資産担保証券 (ABS)	25,493	7
	住宅ローン担保証券 (RMBS)	5,957	153
不動産	商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	5,656	64
	債務担保証券 (CDO)	19,786	495
事業法人等	ローン債務担保 (CLO)	17,069	337
	証券化商品担保 (ABS CDO等)	2,011	157
	債券担保 (CBO) 他	705	—
その他	604	79	

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期		
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	
証券化エクスポージャーの額	44,997	1,888	
個人等	資産担保証券 (ABS)	20,464	4
	住宅ローン担保証券 (RMBS)	4,887	397
不動産	商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	3,932	204
	債務担保証券 (CDO)	14,959	1,196
事業法人等	ローン債務担保 (CLO)	12,967	833
	証券化商品担保 (ABS CDO等)	1,740	362
	債券担保 (CBO) 他	251	0
その他	754	86	

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	57,498	2,374	44,997	3,080
リスク・ウェイト: 20%以下	47,511	360	35,817	261
リスク・ウェイト: 20%超 50%以下	4,632	132	3,216	91
リスク・ウェイト: 50%超 100%以下	1,955	133	1,672	116
リスク・ウェイト: 100%超 250%以下	1,107	205	960	191
リスク・ウェイト: 250%超 1,250%未満	1,491	742	1,442	532
自己資本控除	799	799	1,888	1,888

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成21年度半期	平成22年度半期
算出基準日		平成21年9月30日	平成22年9月30日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	101	137
	最大値	716	294
	最小値	32	49
	平均値	244	118

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成21年度半期	平成22年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (E)	(A)	733	355
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))	(B)	733	355
算出基準日分	(C)	101	137
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	733	355
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
(乗数)	(F)	3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(G)	1	1

注 内部モデルの妥当性を検証するため、内部モデルによって算出されたリスク量と、実際の損益の変動値を日時で比較し(バック・テスト)、要因分析の結果などを踏まえ、モデル自体の要因により一定以上の乖離が見られた場合は、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	7,281	7,281	7,461	7,461
上場株式等エクスポージャー	5,891	5,891	6,025	6,025
上記以外の株式等エクスポージャー	1,390	1,390	1,436	1,436

注1 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期連結貸借対照表計上額の合計額です。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期			平成22年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	120	1	35	130	0	294

注 半期連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	809	492

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	—

注 「自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	3,714	3,189
事業法人	3,585	3,078
金融機関	73	56
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	133,046	66%	152,994	52%
マジョリティ方式	4,865	348%	4,781	310%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	16,047	247%	15,331	251%
蓋然性判断基準	2,450	468%	2,597	469%
計	156,409	97%	175,705	79%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 $\text{リスク・ウェイト(参考)} = (\text{信用リスク・アセットの額} + (\text{期待損失額} + \text{自己資本控除額}) \div 8\%) \div \text{EAD}$

10. 金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
金利リスク	11,484	15,739
円金利リスク	△ 700	327
ドル金利リスク	10,748	14,270
ユーロ金利リスク	1,394	1,128
その他通貨金利リスク	41	12

注1 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスクにかかる基準による内部管理は、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値によって計算される経済的価値の低下額を月次で管理しています。

注2 連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注3 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティおよびオプションベガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

1 単体自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成21年度半期	平成22年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	3,425,909	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	851,046	902,915
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 869,460	△ 206,945
	為替換算調整勘定	△ 30	△ 38
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	64,723	46,013
計 (A)	3,367,763	4,100,847	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	23,061	22,676
	一般貸倒引当金	24	7
	負債性資本調達手段等	1,760,961	1,736,172
	うち永久劣後債務	1,486,007	1,486,007
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	274,954	250,165
計	1,784,048	1,758,856	
うち自己資本への算入額 (B)	1,784,048	1,758,856	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(△) (D)	320,986	292,013
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,830,825	5,567,690
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	24,588,671	23,298,072
	うち資産(オン・バランス)項目	22,990,833	22,264,505
	うちオフ・バランス取引等項目	1,597,837	1,033,566
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	1,037,501	1,644,559
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	83,000	131,564
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	764,948	528,504
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	61,195	42,280	
計 (F) + (G) + (I) (K)	26,391,120	25,471,136	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	18.30%	21.85%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	12.76%	16.09%	
単体総所要自己資本額 = (K) × 8%	2,111,289	2,037,690	

注1 自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第20条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケール・ファクター(1.06)を乗じております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	811,562	24,934	827,530	23,889
内部格付手法を適用するエクスポージャー	811,485	24,928	827,507	23,887
事業法人(特定貸付債権を除く)	58,841	4,985	52,519	4,004
事業法人(特定貸付債権)	7,703	1,367	5,810	1,169
ソブリン	361,418	1	383,411	1
金融機関	140,630	1,104	126,303	975
リテール	69	27	59	23
居住用不動産	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	69	27	59	23
証券化	57,465	2,372	44,997	3,080
株式等	7,784	1,345	7,867	1,534
PD/LGD方式	1,438	284	1,524	289
簡易手法(マーケットベース方式)	389	132	270	91
内部モデル手法(マーケットベース方式)	1,999	592	2,648	862
経過措置適用分	3,956	335	3,424	290
信用リスク・アセットのみなし計算	171,620	13,360	201,976	12,815
購入債権	394	13	508	37
その他資産	5,557	348	4,051	244
標準的手法を適用するエクスポージャー	77	6	22	1
当座貸越(債券所有者)	0	0	0	0
前払費用	36	2	10	0
仮払金	40	3	11	0
その他	—	—	—	—
マーケットリスク		830		1,315
標準的方式		822		1,312
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		822		1,312
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		7		3
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		611		422
所要自己資本の額の総計		26,376		25,627

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成22年度半期

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	149,316	179,673	546	14,634	344,170	3,066
アジア	548	268	42	8,337	9,196	—
欧州	126	39,547	1,258	29,659	70,592	1
米州	2,850	105,762	588	55,313	164,514	2
その他	217	7,309	24	4,077	11,629	—
合計	153,059	332,561	2,460	112,022	600,104	3,070

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	22,479	2,515	13	0	25,008	603	0
農業	461	1	—	0	463	78	0
林業	337	—	—	0	337	7	—
漁業	286	—	—	0	286	214	0
鉱業	57	9	—	0	66	—	—
建設業	1,312	90	—	3	1,407	50	7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,339	146	0	0	1,486	15	—
情報通信業	694	119	—	0	814	70	1
運輸業	6,449	577	40	0	7,067	46	3
卸売・小売業	19,657	495	4	1	20,159	296	4
金融・保険業	13,244	66,663	2,395	107,915	190,219	235	—
不動産業	5,093	2,601	—	8	7,703	1,298	—
サービス業	11,486	593	5	17	12,103	153	0
地方公共団体	2,341	124	—	—	2,465	—	—
その他	67,817	258,621	—	4,074	330,513	0	—
合計	153,059	332,561	2,460	112,022	600,104	3,070	17

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	115,812	109,732	1,159	106,945	333,649
1年超3年以内	16,899	57,351	1,113	554	75,918
3年超5年以内	13,352	39,101	83	12	52,550
5年超7年以内	3,853	14,005	25	—	17,885
7年超	2,527	104,848	77	—	107,453
期間の定めなし	614	7,522	—	4,510	12,646
合計	153,059	332,561	2,460	112,022	600,104

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成22年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは22億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成21年度半期

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	142,320	162,790	923	23,993	330,028	3,045
アジア	556	1,322	13	7,892	9,785	—
欧州	626	41,078	2,891	36,386	80,983	73
米州	2,365	102,741	1,446	59,360	165,914	61
その他	250	3,185	41	4	3,481	—
合計	146,119	311,119	5,317	127,636	590,192	3,179

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,516	3,039	12	0	26,568	516	0
農業	485	1	—	0	487	68	0
林業	374	—	—	—	374	16	—
漁業	339	—	—	0	339	261	1
鉱業	106	—	—	0	106	—	—
建設業	1,379	166	—	3	1,549	69	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,472	151	0	0	1,624	—	—
情報通信業	963	292	—	0	1,255	209	—
運輸業	6,961	638	33	0	7,633	92	—
卸売・小売業	14,653	592	4	1	15,251	292	0
金融・保険業	13,713	63,507	5,260	121,972	204,453	205	—
不動産業	4,917	3,994	—	9	8,921	1,181	24
サービス業	13,595	475	5	14	14,091	265	7
地方公共団体	2,986	275	—	0	3,262	—	—
その他	60,653	237,983	—	5,634	304,271	0	—
合計	146,119	311,119	5,317	127,636	590,192	3,179	34

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	108,089	85,336	3,605	117,705	314,737
1年超3年以内	16,481	78,295	1,654	504	96,934
3年超5年以内	13,695	38,778	12	104	52,590
5年超7年以内	4,611	9,460	11	—	14,083
7年超	2,978	92,002	33	—	95,014
期間の定めなし	263	7,246	—	9,322	16,832
合計	146,119	311,119	5,317	127,636	590,192

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成21年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは77億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	650	688	38
個別貸倒引当金	1,405	1,375	△ 29
日本	1,362	1,375	13
アジア	—	—	—
欧州	31	—	△ 31
米州	11	—	△ 11
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2,055	2,064	9

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	650	688	38
個別貸倒引当金	1,405	1,375	△ 29
製造業	155	195	39
農業	44	59	14
林業	4	2	△ 1
漁業	119	100	△ 19
鉱業	—	—	—
建設業	4	6	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	13	13
情報通信業	187	60	△ 127
運輸業	83	36	△ 47
卸売・小売業	46	51	5
金融・保険業	108	41	△ 66
不動産業	564	696	131
サービス業	88	112	23
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2,055	2,064	9

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成22年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向け エクスポージャー	5.50%	44.76%	95%	52,519	45,317	7,201
格付1-1～格付4	0.18%	44.74%	38%	37,675	31,447	6,228
格付5～格付7	1.56%	44.83%	105%	8,267	7,735	532
格付8-1～格付8-2	19.41%	44.90%	355%	4,817	4,391	425
小計	2.23%	44.77%	79%	50,760	43,574	7,186
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.43%	558%	1,759	1,743	15
ソブリン向け エクスポージャー	0.00%	44.99%	0%	383,411	354,705	28,706
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%	0%	383,411	354,705	28,706
格付5～格付7	—	—	—	—	—	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%	0%	383,411	354,705	28,706
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.05%	23.51%	10%	126,303	59,157	67,146
格付1-1～格付4	0.05%	23.48%	9%	126,108	59,030	67,078
格付5～格付7	1.29%	39.43%	112%	178	112	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	45.00%	247%	13	11	2
小計	0.05%	23.51%	10%	126,300	59,154	67,146
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	2	2	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.87%	90.00%	238%	1,524	1,524	—
格付1-1～格付4	0.14%	90.00%	128%	739	739	—
格付5～格付7	2.19%	90.00%	319%	750	750	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	29	29	—
小計	1.54%	90.00%	235%	1,519	1,519	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	5	5	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成21年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向け						
エクスポージャー	6.01%	44.89%	106%	58,841	50,594	8,246
格付1-1～格付4	0.19%	45.00%	40%	39,542	32,600	6,941
格付5～格付7	2.44%	44.72%	125%	11,157	10,355	801
格付8-1～格付8-2	19.11%	44.63%	350%	6,126	5,656	469
小計	2.67%	44.90%	90%	56,825	48,612	8,212
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.65%	559%	2,015	1,981	34
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	44.99%	0%	361,418	320,710	40,707
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%	0%	361,417	320,709	40,707
格付5～格付7	7.78%	45.00%	211%	0	0	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%	0%	361,418	320,710	40,707
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.06%	28.31%	10%	140,630	65,638	74,991
格付1-1～格付4	0.05%	28.29%	10%	140,402	65,488	74,914
格付5～格付7	3.04%	41.43%	154%	176	101	74
格付8-1～格付8-2	7.07%	26.55%	127%	47	45	2
小計	0.06%	28.31%	10%	140,627	65,635	74,991
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	3	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー						
株式等エクスポージャー	2.18%	90.00%	247%	1,438	1,370	67
格付1-1～格付4	0.13%	90.00%	141%	871	871	—
格付5～格付7	3.53%	90.00%	381%	530	462	67
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	32	32	—
小計	1.83%	90.00%	244%	1,433	1,365	67
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	5	5	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

平成22年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	6.27%	44.01%	85.32%	77.68%	103%	2,736	2,736	—
非デフォルト 非延滞	0.54%	43.99%			39%	2,486	2,486	—
非デフォルト 延滞	28.23%	44.36%			416%	127	127	—
非デフォルト 小計	1.89%	44.01%			58%	2,614	2,614	—
デフォルト	100.00%		85.32%	77.68%	1,067%	122	122	—
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	24.45%	82.62%	106.05%	97.55%	392%	78	36	41
非デフォルト 非延滞	1.69%	82.78%			111%	58	19	39
非デフォルト 延滞	27.91%	76.96%			423%	1	1	0
非デフォルト 小計	2.38%	82.62%			119%	60	20	40
デフォルト	100.00%		106.05%	97.55%	1,326%	17	16	1
合計	6.78%	45.09%	87.94%	80.19%	111%	2,814	2,772	41
非デフォルト 非延滞	0.56%	44.89%			41%	2,545	2,505	39
非デフォルト 延滞	28.23%	44.76%			416%	129	128	0
非デフォルト 小計	1.90%	44.89%			59%	2,674	2,634	40
デフォルト	100.00%		87.94%	80.19%	1,099%	139	138	1

注1 平成22年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産を含めていません。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成22年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成21年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	5.54%	41.81%	83.81%	77.31%	87%	3,098	3,098	—
非デフォルト 非延滞	0.40%	41.83%			30%	2,819	2,819	—
非デフォルト 延滞	23.32%	41.33%			355%	155	155	—
非デフォルト 小計	1.60%	41.81%			47%	2,974	2,974	—
デフォルト	100.00%		83.81%	77.31%	1,048%	124	124	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	25.59%	80.95%	103.39%	95.59%	388%	94	45	48
非デフォルト 非延滞	1.52%	81.01%			95%	70	24	46
非デフォルト 延滞	29.29%	77.32%			433%	1	0	0
非デフォルト 小計	1.94%	80.95%			100%	71	25	46
デフォルト	100.00%		103.39%	95.59%	1,292%	22	20	2
合計	6.14%	42.97%	86.85%	80.14%	96%	3,193	3,144	48
非デフォルト 非延滞	0.42%	42.79%			31%	2,889	2,843	46
非デフォルト 延滞	23.36%	41.59%			356%	156	156	0
非デフォルト 小計	1.60%	42.73%			48%	3,046	2,999	46
デフォルト	100.00%		86.85%	80.14%	1,086%	147	144	2

注1 平成21年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産を含めていません。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成21年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期	
		実績値	増減
事業法人向けエクスポージャー	361	54	△307
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	—	△0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△0

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	277	361	365	54
ソブリン向けエクスポージャー	2	—	0	—
金融機関向けエクスポージャー	2	—	2	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	0	15	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0

(単位:億円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	456	233	554	427
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	4	—
金融機関向けエクスポージャー	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	1	0

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルIIが適用となる平成19年3月期から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成22年度半期の損失実績値については、上記期間中概ね期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しております。

d. スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	7,703	5,820
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	6,012	4,730
リスク・ウェイト 50%	837	1,009
リスク・ウェイト 70%	3,101	1,411
リスク・ウェイト 90%	57	15
リスク・ウェイト 115%	17	831
リスク・ウェイト 250%	920	662
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	1,077	799
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,691	1,090
リスク・ウェイト 70%	692	28
リスク・ウェイト 95%	—	180
リスク・ウェイト 120%	—	190
リスク・ウェイト 140%	100	—
リスク・ウェイト 250%	899	211
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	480

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	391	272
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	391	272

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を 参照するもの	エクスポージャー	外部格付を 参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	77	—	22	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	77	—	22	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

4. 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
基礎的的内部格付手法	53,562	72,463
適格金融資産担保	44,142	55,728
事業法人向けエクスポージャー	116	209
ソブリン向けエクスポージャー	39	37
金融機関向けエクスポージャー	43,987	55,481
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	9,419	16,735
事業法人向けエクスポージャー	1,278	1,255
ソブリン向けエクスポージャー	130	470
金融機関向けエクスポージャー	8,010	15,010
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は, 信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	5,536	3,166
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,274	2,421
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	8,811	5,587
うち外為関連取引	8,193	5,027
うち金利関連取引	593	528
うち株式関連取引	23	23
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	8
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (D)	240	1,094
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	8,570	4,492
担保の額	—	1,265
うち適格金融資産担保	—	1,265
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	8,570	4,492

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項および第3項の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位:億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	エクスポージャーの額	自己資本控除額
原資産の合計額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—

平成22年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	57,478	799
個人等	資産担保証券(ABS)	25,493
	住宅ローン担保証券(RMBS)	5,957
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	5,636
	債務担保証券(CDO)	19,786
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	17,069
	証券化商品担保(ABS CDO等)	2,011
	債券担保(CBO)他	705
その他	604	79

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	44,997	1,888
個人等	資産担保証券(ABS)	20,464
	住宅ローン担保証券(RMBS)	4,887
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	3,932
	債務担保証券(CDO)	14,959
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	12,967
	証券化商品担保(ABS CDO等)	1,740
	債券担保(CBO)他	251
その他	754	86

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	57,478	2,372	44,997	3,080
リスク・ウェイト:20%以下	47,511	360	35,817	261
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	4,632	132	3,216	91
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	1,935	131	1,672	116
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	1,107	205	960	191
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	1,491	742	1,442	532
自己資本控除	799	799	1,888	1,888

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成21年度半期	平成22年度半期
算出基準日		平成21年9月30日	平成22年9月30日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	101	137
	最大値	716	294
	最小値	32	49
	平均値	244	118

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成21年度半期	平成22年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (E)	(A)	733	355
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))	(B)	733	355
算出基準日分	(C)	101	137
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	733	355
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
(乗数)	(F)	3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(G)	1	1

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
株式等エクスポージャー	7,712	7,712	7,862	7,862
上場株式等エクスポージャー	5,891	5,891	6,025	6,025
上記以外の株式等エクスポージャー	1,820	1,820	1,836	1,836

注1 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期貸借対照表計上額の合計額です。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期			平成22年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	120	1	35	130	0	294

注 半期損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	809	492

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	—

注 「自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	3,956	3,424
事業法人	3,628	3,112
金融機関	273	256
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成21年度半期		平成22年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	133,037	66%	152,986	52%
マジョリティ方式	4,865	348%	4,781	310%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	16,047	247%	15,331	251%
蓋然性判断基準	2,449	468%	2,596	469%
計	156,399	97%	175,696	79%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 $\text{リスク・ウェイト(参考)} = (\text{信用リスク・アセットの額} + (\text{期待損失額} + \text{自己資本控除額}) \div 8\%) \div \text{EAD}$

10. 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	平成22年度半期
金利リスク	11,484	15,739
円金利リスク	△ 700	327
ドル金利リスク	10,748	14,270
ユーロ金利リスク	1,394	1,128
その他通貨金利リスク	41	12

注 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティおよびオプションベガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

平成23年1月14日

確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)にかかる連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結剰余金計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, 貸借対照表および損益計算書(以下, 「半期財務諸表」という)が, 農林中央金庫法施行規則, 企業内容等の開示に関する内閣府令, 中間連結財務諸表の用語, 様式及び作成方法に関する規則等に照らし, 全ての重要な点において, 適正に表示されていることを確認いたしました。また, 半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は, 以下の態勢を構築し, これが適切に機能する環境を整備することにより, 半期財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 半期財務諸表の作成にあたって, その業務分掌と所管部署が明確化されており, 所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より, 半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに, 決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。
 - (3) 内部監査部署にて, 内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し, 重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については, 理事会等へ適切に付議・報告されております。
- 3 なお, 本半期ディスクロージャー誌作成に際しては, 所定の協議会において, 半期財務諸表が適正に表示されていること, および半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを改めて確認しております。

農林中央金庫
代表理事 理事長

河野良雄



資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数 (平成22年9月30日現在)

(1) 普通出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	908 (133)	5,237,144,140 (4,356,000,000)
農業協同組合連合会	116 (36)	27,710,198,170 (24,793,790,000)
森林組合	679 (0)	19,584,580 (0)
生産森林組合	11 (0)	14,650 (0)
森林組合連合会	47 (0)	22,942,240 (0)
漁業協同組合	1,046 (4)	126,370,031 (66,520,000)
漁業生産組合	26 (0)	225,040 (0)
漁業協同組合連合会	89 (30)	860,634,809 (535,610,000)
水産加工業協同組合	45 (0)	660,000 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	693,750 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	35 (0)	380,700 (0)
農業共済組合連合会	41 (0)	978,100 (0)
漁船保険組合	20 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	35 (0)	16,158,600 (0)
漁業共済組合	12 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	802 (0)	2,883,040 (0)
土地改良区連合	4 (0)	2,850 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	18 (0)	144,000 (0)
計	3,952 (203)	34,009,098,300 (29,751,920,000)

(2) 優先出資

出資一口の金額100円

区 分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	31	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割 当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割 当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割 当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私 募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割 当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
平成17年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
平成18年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
平成18年9月29日	19,000	1,484,017	割 当
平成19年11月26日	15,900	1,499,917	割 当
平成20年2月28日	12,900	1,512,817	割 当
平成20年3月25日	503,216	2,016,033	割 当
平成20年12月29日	24,800	2,040,833	割 当
平成21年3月30日	1,380,537	3,421,370	割 当
平成21年9月28日	4,539	3,425,909	割 当

役員の一覧

経営管理委員

(平成22年9月30日現在)

会長

茂木 守

全国農業協同組合中央会
会長

佐久間 建弘

広島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

石井 清

JAバンク代表者全国会議
議長

砂田 久巳

鹿児島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

倉光 一雄

JAバンク代表者全国会議
副議長

安藤 善則

北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

平野 重良

JAバンク代表者全国会議
副議長

馬場 元朝

長崎県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

服部 郁弘

全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

手銭 白三郎

島根県森林組合連合会
代表理事会長

林 正博

全国森林組合連合会
代表理事会長

若月 三喜雄

アクサ生命保険株式会社
取締役会長

菅原 輝一

北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

久保利 英明

日比谷パーク法律事務所
代表

澤田 正彦

茨城県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

河野 良雄

農林中央金庫
代表理事理事長

望月 眞佐志

静岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

向井地 純一

農林中央金庫
代表理事副理事長

中尾 重保

兵庫県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

理事

(平成22年9月30日現在)

代表理事理事長

河野 良雄

常務理事

石田 隆廣

システム企画部・事務企画部・
JAバンク基盤強化部・
資産サポート部・本店業務部・
外為業務管理部 担当

代表理事副理事長

向井地 純一

業務監査部 担当

常務理事

飯田 英章

事業再生部・農林水産環境統括部・
農林水産環境事業部・営業第四部・
営業第五部 担当

専務理事

宮園 雅敬

人事部・総合企画部・
投融資企画部・関東業務部 担当

常務理事

押久保 直樹

JAバンク経営指導部・
JFマリンバンク部 担当

専務理事

古谷 周三

秘書室・総合企画部・
企画管理部・管財部 担当

常務理事

池上 有介

JAバンク統括部・
JAバンク企画推進部 担当

専務理事

鳥井 一美

広報部・JAバンク統括部 担当

常務理事

雪元 章司

総務部・コンプライアンス統括部・
法務部・総合企画部・
統合リスク管理部 担当

常務理事

高橋 則広

総合企画部・
開発投資部・営業第一部・
営業第二部・営業第三部 担当

常務理事

齋藤 真一

債券投資部・株式投資部・
資金為替部・投資契約部・
資金証券管理部 担当

常務理事

吉田 一生

企画管理部・統合リスク管理部・
審査部・リスク評価部・
市場業務管理部 担当

監事

(平成22年9月30日現在)

田中 正昭

小西 孝藏

岩淵 毅

岸 康彦

財団法人日本農業研究所
客員研究員

田中 龍彦

株式会社マルハニチロホールディングス
相談役

(注)監事のうち田中正昭、小西孝藏、岸康彦および田中龍彦は、農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

店舗一覧 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(平成22年9月30日現在)

本店[DNタワー21(第一・農中ビル)]

(店番:958) 〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2
Tel 03(3279)0111

札幌支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1
(店番:100) Tel 011(241)4211

青森支店 〒030-0861 青森市長島1-5-1
(店番:200) Tel 017(722)5341

盛岡支店 〒020-8654 盛岡市内丸3-46
(店番:210) Tel 019(622)6180

仙台支店 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16
(店番:220) Tel 022(711)7531

秋田支店 〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16
(店番:230) Tel 018(863)6900

山形支店 〒990-0042 山形市七日町3-1-16
(店番:240) Tel 023(641)6271

福島支店 〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1
(店番:250) Tel 024(552)5600

宇都宮支店 〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24
(店番:310) Tel 028(621)1314

宇都宮支店JA会館分室

〒320-0027 宇都宮市埜田2-2-11
Tel 028(650)4445

前橋事務所 〒371-0026 前橋市大手町2-9-1
(店番:320) Tel 027(224)4187

甲府事務所 〒400-0031 甲府市丸の内2-1-1
(店番:370) Tel 055(222)9541

水戸推進室 〒310-0022 水戸市梅香1-5-5
Tel 029(303)1172

長野推進室 〒380-0836 長野市南県町1081
Tel 026(226)6534

富山支店 〒930-0006 富山市新総曲輪2-21
(店番:410) Tel 076(445)2500

新潟推進室 〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189-3
Tel 025(222)1265

金沢推進室 〒920-0362 金沢市古府1-217
Tel 076(269)2202

名古屋支店 〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6
(店番:440) Tel 052(201)6111

静岡推進室 〒422-8027 静岡市駿河区豊田1-4-15
Tel 054(288)5000

大阪支店 〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5
(店番:530) Tel 06(6205)2111

和歌山推進室 〒640-8343 和歌山市吉田386
Tel 073(425)0850

松江支店 〒690-0887 松江市殿町111
(店番:610) Tel 0852(21)4411

鳥取事務所 〒680-0846 鳥取市扇町7-1
(店番:600) Tel 0857(23)3648

岡山支店 〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101
(店番:620) Tel 086(222)3630

広島推進室 〒730-0051 広島市中区大手町4-7-3
Tel 082(504)4801

山口推進室 〒754-0002 山口市小郡下郷2139
Tel 083(974)1231

高松支店 〒760-8608 高松市寿町1-4-8
(店番:710) Tel 087(851)4406

徳島推進室 〒770-0011 徳島市北佐古一番町5-12
Tel 088(631)6613

松山推進室 〒790-0003 松山市三番町6-8-1
Tel 089(921)3190

高知推進室 〒780-0083 高知市北御座2-27
Tel 088(882)9508

福岡支店 〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5
(店番:800) Tel 092(271)2111

長崎支店 〒850-0033 長崎市万才町5-26
(店番:820) Tel 095(827)3111

長崎支店JA会館分室

〒850-0862 長崎市出島町1-20
Tel 095(811)2180

熊本支店 〒860-0844 熊本市水道町5-15
(店番:830) Tel 096(353)1191

熊本支店辛島町分室

〒860-0804 熊本市辛島町3-20
Tel 096(359)8222

大分支店 〒870-0021 大分市府内町3-4-22
(店番:840) Tel 097(532)7191

宮崎支店 〒880-0805 宮崎市橘通東4-2-2
(店番:850) Tel 0985(24)6111

鹿児島支店 〒892-8655 鹿児島市西千石町10-38
(店番:860) Tel 099(223)9191

那覇支店 〒900-0032 那覇市松山1-2-12
(店番:870) Tel 098(861)1511

ニューヨーク支店

21st Floor, 245 Park Avenue,
New York, NY 10167-0104, U.S.A.
Tel 1-212-697-1717

ロンドン支店 4th Floor, 155 Bishopsgate,
London EC2M 3YX, U.K.
Tel 44-20-7588-6589

シンガポール支店

80 Raffles Place, #53-01,
UOB Plaza 1, Singapore 048624
Tel 65-6535-1011

香港駐在員事務所

34th Floor, Edinburgh Tower,
The Landmark, 15 Queen's Road,
Central, Hong Kong
Tel 852-2868-2839

北京駐在員事務所

100022 中華人民共和国 北京市朝阳区
建国門外大街甲26号長富宮办公楼601号室
Tel 86-10-6513-0858

当金庫のグループ会社一覧

(平成22年9月30日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	平成7年 8月17日	20,000 100.00
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年 5月25日	20 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3233-7700	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	昭和61年 3月25日	300 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託、 人材派遣業務	平成10年 8月18日	100 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅ローン貸付等	昭和54年 8月10日	10,500 91.52
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年 5月29日	100 90.00
農林中金全共連アセット マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-7-12 Tel 03-5221-1200	投資信託委託・ 投資顧問業務	平成5年 9月28日	1,920 50.91
アント・キャピタル・パー トナース(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資、 投資事業組合の運営管理業務等	平成12年 10月23日	3,086 38.00
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-5588	不良債権等の管理・ 回収業務	平成13年 4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田2-10-2 Tel 03-3448-3711	総合リース業	平成20年 4月1日	32,000 28.48
(株)プライベート・エクイティ・ ファンド・リサーチ・アンド・ インベストメンツ	東京都中央区日本橋1-7-9 Tel 03-6214-2240	プライベート・エクイティ・ ファンドの評価・運用業務	平成19年 10月19日	1,000 30.00 (5.00)
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年 10月24日	4,070 19.97
三菱UFJニコス(株)	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-3811-3111	クレジットカード事業等	昭和26年 6月7日	109,312 15.01
第一生命農林中金 ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成5年 4月1日	10 27.00
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成18年 8月30日	50,000米ドル 100.00

注 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合であります。

インターネットホームページのご案内

JAバンクにかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.jabank.org/>

JFマリンバンクにかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.jfmbk.org/>

農林中央金庫にかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.nochubank.or.jp/>



平成23年1月発行



農林中央金庫 広報部

〒100-8420

東京都千代田区有楽町1-13-2

DNタワー 21 ■ TEL 03-3279-0111

農林中央金庫

The Norinchukin Bank